

# 若者はなぜ選挙に行かないのか

Why don't Youth Go for Election ?

齋藤 竜太郎

東洋大学社会学部

メディアコミュニケーション学科

## 要 旨

「若者はなぜ選挙に行かないのか」という疑問のもと、1 章では衆議院議員投票率の変遷を検証していったところ、投票率には、時代の変化による「時代効果」と年齢の変化による「加齢効果」が関係していることもわかった。この結果から、全体投票率が上がれば、20 代の投票率も相対的に上がるということが言える。

2 章では、イギリス・韓国と日本の選挙を比較し、日本の選挙の問題点について検証した。その結果、政府側の問題点としては、既存の選挙の形を守り続けようとするために、韓国やアメリカで導入され著しい効果を示しているインターネット選挙の導入をためらうなど、変革に対し「消極性」が感じられるところである。同様に有権者側においても、他国に比べると「政治意識の低さ」が感じられることは否めない。

そこで 3 章では、韓国やアメリカで若者の政治意識向上に大きく貢献していると思われるインターネット選挙について検証した。インターネット選挙を行なうメリットとして、他のメディアとは異なり、対等性や双方向性といったものがあげられる。これらは有権者と候補者とのコミュニケーションを図る上で大変重要なものであり、またパブリックよりもプライベートを重視しやすい傾向にある現代人にとっては、気軽に情報検索ができる日常性という一面もインターネットのメリットだと考えられる。

4 章ではアンケート調査を行ない、現代の若者の政治意識・政治に対する考え方について検証した。アンケート調査の結果、「政治に関心があるにも関わらず選挙に行かない」「政治に関心がない人の大半は、政治が難しくてよくわからないと考えている」という 2 点が最大の問題点であるとわかった。現行の政治制度を改革することでしか、若年層の投票率低下は防げないのである。

キーワード：選挙、政治、若者、投票、メディア、インターネット

# 目 次

## 序

問題意識

本論の構成

## 第1章 現代の選挙

- 1.1 若者の投票行動
- 1.2 若年層投票率の分析
- 1.3 小括

## 第2章 海外の選挙との比較

- 2.1 主要国の投票率と海外の若年層投票率低下に対する対策
- 2.2 イギリスの選挙
- 2.3 韓国の選挙
- 2.4 小括

## 第3章 インターネットと選挙

- 3.1 インターネットの可能性
- 3.2 テレビの重要性
- 3.3 Vote-Pairing ～戦略的投票のためのインターネット利用～
- 3.4 小括

## 第4章 アンケート結果の考察

- 4.1 調査概要
- 4.2 政治・選挙との関わり
- 4.3 メディアとの関わり
- 4.4 若者と政治を結び付けるには
- 4.5 政治意識について
- 4.6 アンケート調査から見てきた若者にとっての政治・選挙

## 結

## 参考文献

附属資料 アンケート調査票（単純集計結果）

## 序

### 問題意識

選挙における 20 代の若者の投票率の低さが懸念されて久しいが、彼らはなぜ投票に行かないのか。これから社会の中心になって活躍していくべき存在である彼らは社会になにを求め、何に関心があるのか。本論では、投票に行かない若者の心理に注目し、どうすれば政治に興味を持たせられるのかを考える。

そもそも私が初めて選挙に興味を持ったのは、有権者としてではなく、選挙スタッフとして選挙に参加した時である。近所の家を回り、候補者パンフレットを配るという簡単な作業だったが、色々なことを感じ、新たな発見があった。選挙スタッフをしていて感じたことは、若い世代は選挙に興味がない人が多いということ、はじめから投票する人を決めている人がいるということ、地域ごとに投票する人を決めているところがあること、などである。以前から若い世代の投票率が低下していると聞いてはいたが、実際にその現状を目の当たりにしてみると、現在の選挙のあり方に疑問を感じざるを得なかった。どの政治家たちも難しい言葉を並べ、同じような公約を掲げて、同じような選挙の戦い方をする。それが日本の選挙の伝統であり、勝つための選挙なのかもしれない。本文でも述べているように、年代が上がるにつれて投票率が上がるというデータがある。候補者たちは選挙に勝つため必然的に、投票の期待できない若年層よりも、投票の期待できる高齢者をターゲットにしている。しかしそれではいつまでたっても若い世代の投票率低下は解消されないだろう。

一方で、昨年行なわれたアメリカ大統領選挙では、多くの若者や今まで選挙に行ったことがなかった人たちが、選挙に行ったという。オバマやクリントン、マケインなど個性的な候補者たちの存在もあるが、最も大きな影響を与えたのはインターネットである。アメリカや韓国ではインターネットを駆使した選挙宣伝用のサイトやブログが注目を集め、若年層の投票率が上昇したというデータが出ているにもかかわらず、日本では未だに公選法が改正されずにこれが行なえないため、諸外国との差を感じざるを得ない。

そこで、現代の若者に深く関係しているインターネットの重要性を示し、公選法の改正を見据えたインターネット選挙のあり方についても考えていく。さらに、アンケート調査を行うことで現代の若者の政治意識について分析していく。

## 本論の構成

第1章では若年層の投票行動、投票率の推移について衆議院議員選挙の投票率データをもとに分析していく。第2章では書籍、雑誌記事、インターネット記事を参考に、海外の選挙状況をデータで示し、さらに、イギリス・韓国の選挙と日本の選挙の比較を行ない、日本の選挙の問題点を見つけ出していく。第3章ではインターネット選挙の可能性について示し、選挙におけるメディアの重要性を述べていく。第4章ではアンケート調査を行い、大学生の政治意識について分析していく。

## 現代の選挙

本章では衆議院議員選挙の投票率をもとに、投票率の推移を分析し、過去の若者と現代の若者の投票行動の違いについて検証していく。

### 1.1 若者の投票行動

20 代若者の政治意識と投票行動について、川上（2005）は以下のように述べている。

そもそも選挙で投票するという形の政治参加というのは、何かしら自分是不満を持っている、何かここをこう変えてほしいということから、政治参加という行動をとるのである。つまり、政治は不満をなくすということが 1 つの要素になるが、不満がなければあまり政治参加ということの動因にはならない。現代の若い世代は最低限生活に対する満足が得られていて、自分の生活がある程度保障されてしまっているので、何のために自分は投票しなければいけないかということが見えなくなっているのではないだろうか。これは、日本社会全体の問題だと言えるかもしれないが、何のために自分がこういったことをしなければいけないのか、何のためにそういったものがあるのか、ということは当たり前の前提として、日本という社会は許容してきた部分があるのではないだろうか。パブリックに関わらなくても生きていけると考えている若者は少なくないだろう（川上，2005）。

この川上氏の考えを踏まえた上で図 1.1 を見てみるとする。これは、昭和 42 年から平成 17 年までの約 40 年間に渡る衆議院議員選挙年齢別得票率の推移を表したものである。この図から、どの年代もほぼ同じような投票率増減を経ていることが分かる。さらに、ここ数年の若者だけが投票率が低いわけではなく、40 年前から 20 代の投票率は他の世代の投票率に比べて低いことが見て取れる。確かに昭和 58 年の選挙から他の年代との差が徐々に広がっているようにも見えるが、現代の若者だけが投票率が低いと言うわけではなさそうである。

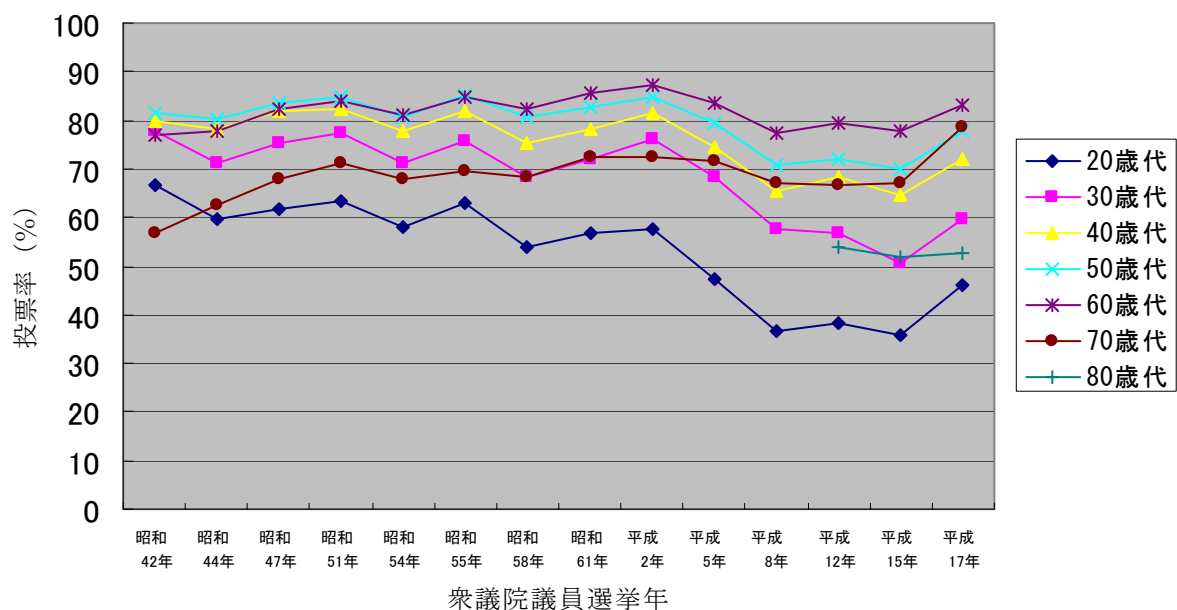


図 1.1 衆議院議員選挙年齢別投票率の推移

図 1.1 を見ても分かるように、現代の若者だけでなく、40 年以上前から 20 代の若者の投票率は低かったことがわかる。ただし、ここで注目したいのは 20 代、30 代の投票率がこの 40 年間で約 30 ポイントも減少していることである。その中でも、平成 2 年から平成 8 年にかけて投票率の減少が顕著に現れている。これには平成 5 年ゼネコン疑惑の噴出と金丸信の巨額脱税容疑での逮捕など、一連の事件により国政が国民の信頼を裏切ったことが原因のひとつだと考えられる。また、この頃にはバブル崩壊はもはや誰の目にも明らかであり、実質 GDP 成長率はギリギリプラスの状態、平均株価はピークの半分まで落ち込み、労働市場は冷え込んでいた。平成 17 年の選挙では投票率が軒並み上がっているが、これは郵政民営化をめぐる選挙により政治に対する関心が一時的に上がったことの結果だと考えられる。

## 1.2 若年層投票率の分析

図 1.1 から、最も投票率が低い年代が 20 代であり、年代が上がるに連れて投票率が高くなっているように見える（80 代は例外）。しかし、ここで 1 つの疑問が生じてくる。それは、たとえ 20 代の時に投票に行っていなくても年齢が上がるに連れて投票に行くようになる人が増えるのかということである。若い頃に政治・選挙に関心のなかった人でも年齢を重ねることにより、それらの関心が増すのだろうか。そこで、図 1.2 を見てほしい。これは図 1.1 のデータから、「昭和 42 年に 20 代だったグループ」「昭和 51 年に 20 代だったグループ」を約 10 年間隔ごとに抜き出したデータである。つまり図 1.2 は、昭和 42 年から平成 17 年までの世代別の投票率推移を表している。ここから年代が上がるに連れて投票率が高くなっているように見える原因を分析してい

く。

図 1.2 を見てもわかるように、2 世代のデータが同じような増減をしていることがわかる。つまりこれは時代の変化による「時代効果」が作用しているということができよう。また図 1.1 から、相対的に 20 代が一番低く、年代が上がるにつれて投票率が上がっていることから年齢の変化による「加齢効果」が作用していると考えられるだろう。一方で、図 1.2 で世代別に投票率推移を比較してみても、世代間での投票率推移の傾向の差異は見られない。

以上から、投票率には時代効果と加齢効果が関係しているといえる。図 1.1 を見ても分かるように昭和 40 年代から 20 代の投票率は低く、年代が上がるに連れて投票率が上がるという傾向は変わっていない。また、平成 17 年時のように全体的に投票率が上がれば 20 代の投票率も上がるというデータが出ている。それはすなわち、有権者全体の投票率を上げることは若年層投票率増加につながるということである。

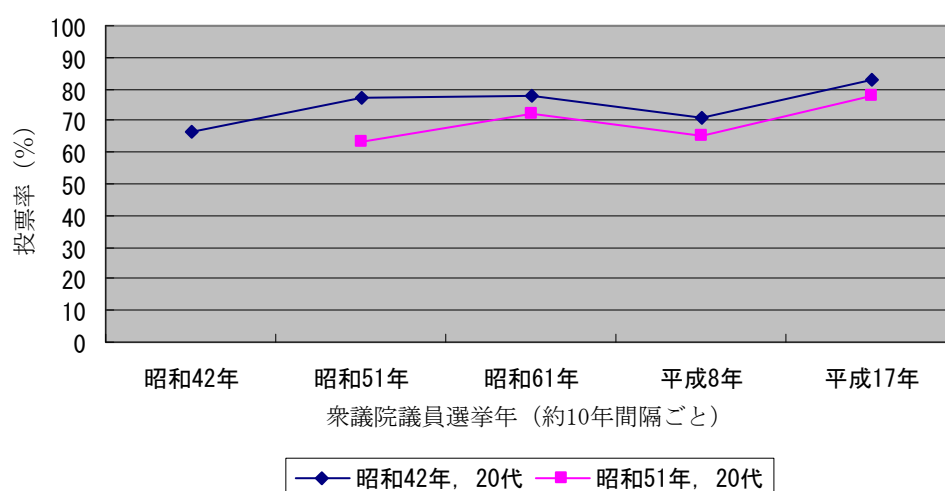


図 1.2 衆議院議員選挙年齢別投票率の推移

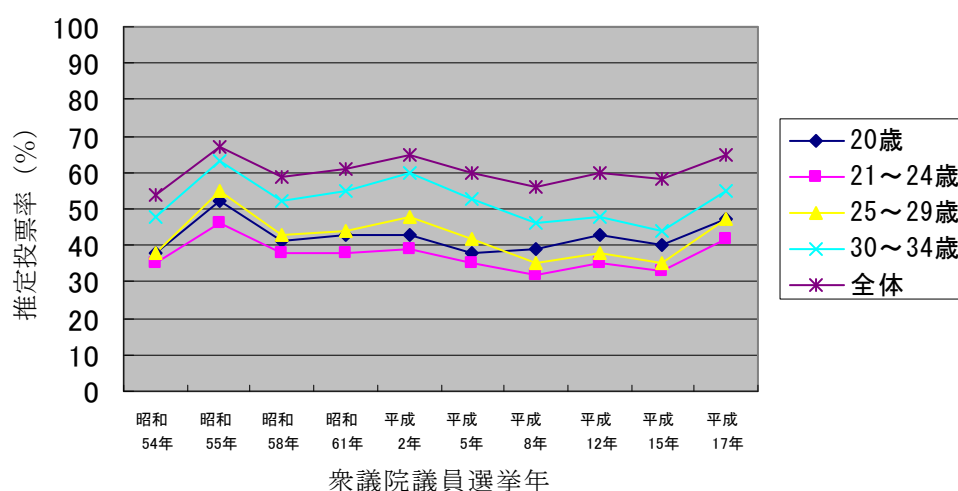


図 1.3 若年層投票率の推移（衆議院議員）

図 1.3 は図 1.1 をさらに細かい年齢別に分けたものである。注目したいのは 20 歳の投票率が 21～24 歳の投票率を上回っていることである。これは、成人を迎え飲酒・喫煙などが法律で認められる年齢になり、さらに投票権を得たことで、社会の一員としての責任感が芽生えたことにより投票行動に駆られたと分析できる。しかし、21～29 歳にかけては投票率が 20 歳の時とほぼ同じ、もしくは低い場合もあり、20 代での投票率の伸び悩みが見て取れる。

### 1.3 小括

衆議院議員選挙の投票率推移を検証していくと、40 年以上前から 20 代の投票率は世代別に見て最も低い数値であり、年代が上がるにつれて投票率が上がるという傾向がある。また、全体の投票率が上がれば、20 代の投票率が上がるというデータからも、投票率には時代の変化による「時代効果」と、年齢の変化による「加齢効果」が作用していることがわかる。つまり、有権者全体の投票率を上げることは、若年層の投票率増加につながると言うことができる。では逆に、若年層の投票率増加は全体の投票率の底上げにどの程度影響を与えるのだろうか。図 1.1 からわかるが、残念ながら日本では若年層の投票率だけが飛躍的に増加したという過去がないので若年層の投票率増加が全体投票率に与える影響があるのか断定することができない。しかし、昨年行なわれたアメリカの大統領候補選挙では今まで政治に関心を持っていなかった若者が多数投票に足を向けたという。その最も大きな要因となったのはインターネットによる選挙運動だと考えられる。なお、現状では禁止されているが、若年層の投票率増加そして全体投票率底上げに大きな影響を与えると考えられるインターネット選挙の可能性について 3 章で述べていく。



## 2

## 海外の選挙状況

本章では、現在の海外の選挙状況・若年層投票率低下に対する対策について、データを示しながら検証していく。また、海外の選挙としてイギリスと韓国について説明する。日本と同様に近年投票率低下に悩んでいるイギリスと、メディア選挙先進国である韓国を比較することで日本の選挙の問題点を見つけ出す。

## 2.1 主要国の投票率と海外の若年層投票率低下に対する対策

図 2.1 を見ると日本の投票率が米国の投票率を上回っていることが分かる。大統領選挙の時期になると日本でも盛んにニュース・新聞などで取り上げられているが、投票率はそれほど高くないという事実は意外にも知られていない。これには有権者登録をしなければ投票ができないという米国の制度が少なからず影響しているといえる\*1。

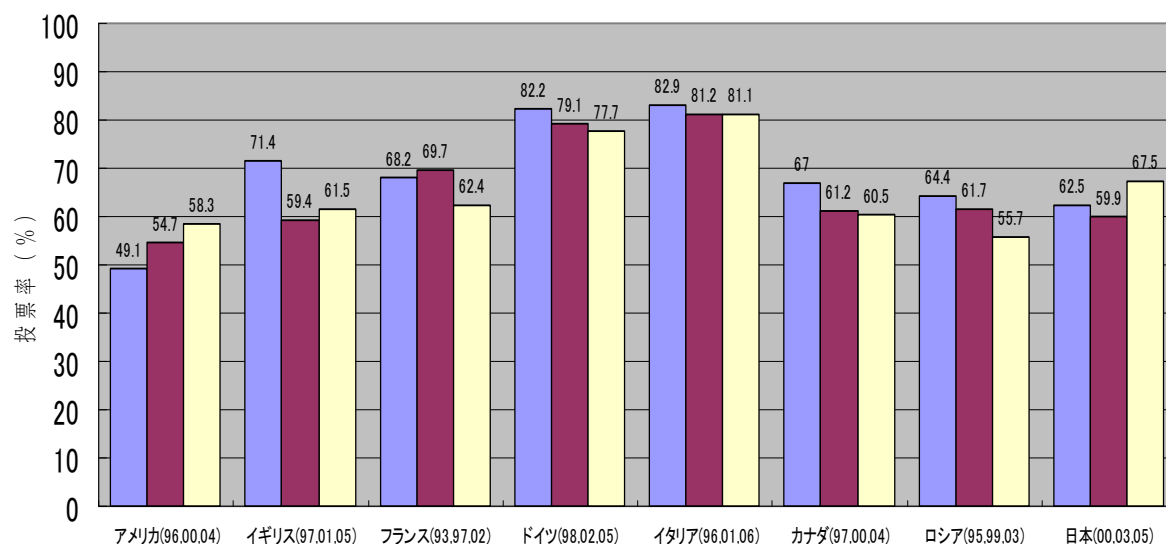


図 2.1 主要国の下院投票率（直近 3 回）

政治への関心を高める狙いから、ドイツ・オーストリア・スイスなどでは選挙権年齢を 16 歳まで引き下げる動きが広がっている。直接民主制の伝統を守るスイス東部グラールス州では、政治や地方自治に関心の薄い若者の参加意識を高めようと「ランツゲマインデ」と呼ばれる住民集会に初めて 16 歳の有権者を参加させた。この試みは、選挙権年齢を 18 歳に引き下げる議論が始まった日本の 1 歩先を行っている。毎年 5 月の第 1 日曜日に行なわれるランツゲマインデでは、州知事選や州法改正などへの賛否を挙手で表明する。選挙権の引き下げも住民集会で可決されたものである。スイスでは、「16 歳になればもう 1 人前」という認識が半ば浸透しており、選挙権を 16 歳に引き下げるのは自然な流れといえる。オーストリアでは昨年、欧州連合（EU）で初めて国政選挙権を 18 歳から 16 歳に下げた。

ドイツでも一部の州が地方選挙権を 16 歳からとしている。しかし、政治への関心を高めるといふ狙いのもと、参政権の引き下げを行なっているが、選挙権を得ても投票に行かない若者は多く、結局は投票率の低下を招きかねないとも危惧されている。世界に先んじて年齢を引き下げた国々もまだ試行錯誤を余儀なくされそうである\*2。

表 2.1 から、日本は選挙権・被選挙権の年齢制限が共に、他の主要国に比べ高いことがわかる。

表 2.1 主要国の国政選挙の年齢制限

国名	選挙権	被選挙権
日本	20	25
英国	18	18
米国	18	25
ドイツ	18	18
フランス	18	23
イタリア	18	25
カナダ	18	18
オーストリア	16	18
スイス	18	18
韓国	19	25
中国	18	18

（注）法務省資料から抜粋。選挙権、被選挙権はいずれも下院の国政選挙。

## 2.2 イギリスの選挙

### （1）イギリス人の投票行動

第二次世界大戦後のイギリスの投票行動を見ていくと、大きく分けて二つの時期に分けられる。戦後 1940 年代後半の混乱期を経て、二大政党制が非常に安定していた①1950 年から 1970 年に

かけての二大政党安定期、②政党離れと階級離れが相次いで始まった 1970 年代以降である。これについて西川（2005）では以下のように分析している。

### ①二大政党安定期（1950 年～1970 年）

この時期における有権者の投票率は比較的高く、またそのほとんどが保守党か労働党への票であり、第三党だった自由党の政党支持率はわずか 3%であった。これにはイギリス独自の階級社会が深く関係していた。もちろん厳密なルールではないが、労働者階級の人は労働党に投票し、中流階級の人は保守党を支持するということが多かった。政党支持は政党に対する心理的な帰属を表しており、単にある政党のために投票するということではなく、ある政党に属しているというような帰属意識を表していた（政党のメンバーであるという意味ではない）。

### ②二大政党離れおよび階級離れ（1970 年以降）

図 2.2 を見ても分かるように、1970 年から 1974 年にかけて、労働党および保守党の支持が急速に減少した。イギリスでは 45 年ぶりとなる少数政党による政権の誕生、労働者階級の票が労働党から保守党に大きく流れるなど「変化」がキーワードになっていった。労働党・保守党以外の政党に投票する有権者の割合が増加し、「労働者階級」「中流階級」それぞれの階級も、かつてほどのそれぞれが支持してきた政党への帰属意識を失っていった。

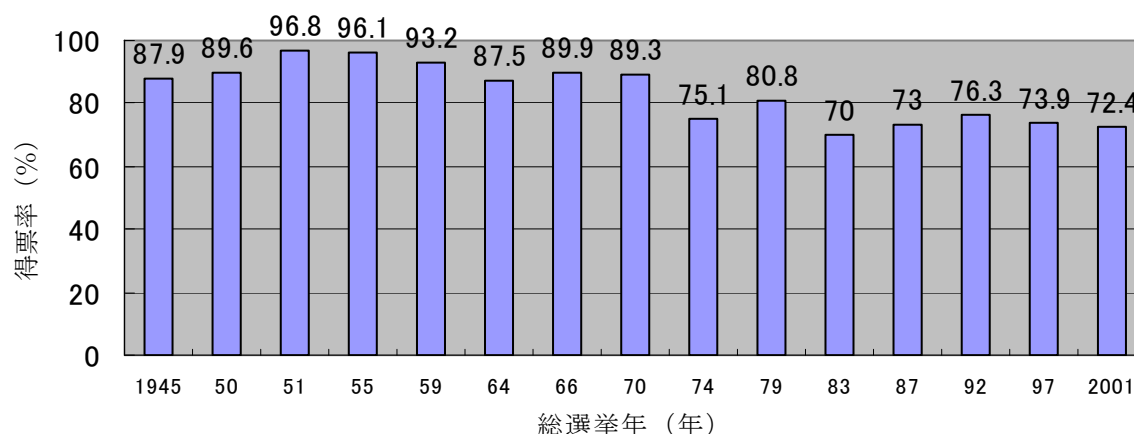


図 2.2 保守党・労働党得票率合計の推移

1970 年以降の階級離れにより政治家はそれまでの方法では選挙に勝てなくなっていった。政党と階級との関係性は弱まり、さらにメディアの発達により有権者の得る情報量も増加し、伝統的な古いパターンの政党支持を崩壊させていった。

有権者の二大政党制への不満の理由をリード（2006）は、①二大政党の政策が似てきたこと、②「公約破り」現象であると指摘している。リードは、政策が似てくことは対立を抑える機能であるといえるが、一方で、意味のある選択肢がなければ投票する意味がないという。たしかにどちらを選んでも結果は同じだとわかっていればわざわざ投票には行かないだろう。また、「公約破り」について言えば、労働党は失業対策を優先するはずだったが、二度の労働党政権下に失業率は倍増した。一方の保守党もインフレ対策を優先するはずだったが、二度の保守党政権下にイ

ンフレが倍増（リード，2006）するなど、ことごとく国民の期待を裏切ってきた。二大政党が独自の政策を出せなかったことと、再三の公約破りが重なり、有権者は選挙に足を運ばなくなっていったのである。

## （2）選挙運動

イギリスの選挙運動の特徴について西川（2005）は以下のようにまとめている。

- 総選挙は非常に安上がりで質素に行なわれる。選挙事務所も日本のようには目立たず、ひっそりとしており、連呼行為もなく静かな選挙である。
- 選挙費用は法定費用内に抑えられており、選挙違反行為も少なく、極めてクリーンな選挙である。
- 選挙は候補者中心というよりはむしろ政党中心に行なわれ、選挙区と立候補者の個人的なつながりは必ずしも強くない。
- 選挙はあくまでも、マニフェストの内容をめぐって、政策、争点中心に行なわれる。
- 総選挙は庶民院議員（下院）を選挙するだけでなく、次の5年間の首相を誰に任すかという首相選びの選挙でもある。したがって政党の党首の資質、イメージ、説得力などが非常に重要な要素になってくる。
- インターネットや E-mail が選挙運動に使われ始めているが、伝統的なマスメディアほど影響力を持つことはない。

基本的にインターネットは、政党にとってマスメディアを通さずに直接有権者に政策やメッセージを伝える手段となっているが、政治的な情報の主要な情報源としてインターネットを利用している人は、わずか13%にしかすぎないという。一方で、日刊紙およびテレビを政治的な情報の主要な情報源としている人は、それぞれ74%、88%に及ぶ。これは、インターネットがビジネスやコミュニケーションのツールとして重要性を増しているにもかかわらず、有権者にとってインターネットは、未だ政治的問題についての第一次的な情報源とはなっていないことを意味している（西川，2005）。

西川の言うようにインターネット先進国であるイギリスでも、選挙運動でインターネットを有効活用できるまでには至っていない。では、どうすればインターネット・ユーザーを選挙に結びつけることができるのか。次節では、インターネット先進国であり、なおかつインターネットが選挙において大きな役割を果たしている韓国について述べていく。

## 2.3 韓国の選挙

1997年に行なわれた韓国第15代大統領選挙は、それまでの直接的大衆動員型選挙キャンペーンからメディアを駆使した選挙への転換期となった選挙である。大統領選挙史上初めてTV政見放送、TV討論会、TV広告等が選挙キャンペーン手段として登場し、韓国の選挙キャンペーンの

やり方を変化させた（高，1999）。TV 討論会では当時、飛躍的な発展を遂げていたインターネットが利用され、インターネットと視聴者の電話による参加型の討論会が行なわれた（緒方，2003）。また 2002 年の第 16 代大統領選挙では若年層の有権者からの支持を取り付けるために、早期からインターネットを用いた選挙運動及び調査が行われている（緒方，2003）。このように、近年の韓国の選挙では「メディア戦略」が一つのキーワードになっている。本節では韓国でいかにしてメディア戦略が定着化していったか、また、市民運動の起こり方について述べていく。

地域主義の象徴と言われた金泳三・金大中・金鐘泌の三氏による三金政治を経て、盧武鉉政権の誕生に至るまでの間で選挙戦の様相は大きく変わっていった。かつて行われていた代表的な選挙文化について緒方（2003）は以下のように述べている。

韓国における既存選挙文化の特徴の一つとして、大規模集会がある。各党の候補者が遊説する際、各地区の党員が地縁、血縁、カネを用いて聴衆を動員し、その規模で他党との差別化を図り、選挙戦を掌握するものである。その規模は、小規模と呼ばれる集会でも 1 万人は超え、ソウル等の大都市では、数十万人を動員する集会はごく普通に行われていた。また、演説までの間にコンサート、演劇等の公演、場外では屋台、党の広報用キャラクターグッズ、各地区の名産品を販売する等、ひとつの「イベント（祭り）」としての意味も大きかった（緒方，2003）。

候補者の集会をひとつのイベントとしてとらえているのはアメリカの選挙戦に近い感覚と言える。日本でも規模は小さいながらも集会・総決起大会などが行われるが、イベントとしての意味合いは小さい。1997 年に初めてインターネットが大統領選挙に登場し、候補者たちはパソコンを利用する 20 代から 30 代の有権者の票を獲得するために、それぞれにメディア戦略を立ち上げた（緒方，2003）。1997 年の大統領選挙が一般的に「テレビ選挙」あるいは「メディア選挙」と言われる理由を高（1999）は以下のように述べている。

- 政治改革として「低費用・高効率政治・選挙」を目指すために、政党と候補者の屋外の大衆演説会を禁止し、TV 討論会を設定させる選挙法の改正が行なわれたから。
- 選挙キャンペーンのやり方を巡って各候補者と政党側が政治改革の具体的な方策の一つとして TV 討論会・メディア選挙の活性化・選挙公営制を打ち出し、さらに積極的に参加したから。
- 1997 年 5 月以来、TV 討論会と新聞の紙上討論会が 130 回以上行なわれた。この討論会が有権者の候補者支持に与える影響を測定するため、世論調査が行なわれ、それらの調査に表れる候補者別支持率が討論会毎に変わっていた。このため、TV が有権者の候補者支持に影響を与えているとされたから。

高（1999）の主張ではメディア選挙に対する韓国政府の「積極性」が見て取れる。前述の通り、韓国の大統領選挙でインターネットが登場したのは 1997 年が最初だが、実は韓国国内で初めて選挙戦にインターネットが登場したのは 1995 年の全国地方選挙である。

当時、飛躍的な発展を遂げていたインターネットを利用した、インターネットと視聴者の電話による参加型の候補者テレビ討論会が初めて行なわれた。これは、金泳三政権の政策課題であっ

た「世界化（国際化）」の一環として、コンピュータ（パソコン）の大衆化政策によって学生を中心に広まり、併せてインターネットの普及も政府支援で急速に拡大していった（緒方，2003）。

国家をあげて「世界化」に乗り出していた韓国は、登場間もなかったインターネットを選挙で利用することで、先進国との差を埋めようとしていた。そしてメディア戦略が定着していく中で、インターネットの利用が選挙の結果に大きな影響を与えるようになっていった。その最も著名な例は、2002 年大統領選挙における盧武鉉候補の支持者がインターネットを通じて結成した「ノサモ」である。ノサモとは、盧武鉉議員（当時）支持者が地域感情<sup>\*3</sup>克服の為 2000 年にインターネット上に設立した後援会（会員数 83, 000 名、2003 年 3 月現在）であり、大統領選挙ではインターネットを駆使した選挙運動を展開し、20 歳代の若い世代の支持を得るのに大きく貢献した（緒方，2003）。ノサモは、投票日前日から投票日当日にかけてインターネットや電話で投票動員をかけ、その結果 70 万から 100 万票が動いたと言われている。

インターネットの広がりとともに候補者側だけでなく、有権者側もインターネットを通じて情報を得るようになってきた。インターネットは今までのメディアとは異なり、意見交換・情報交換が容易にでき、さらに自らの知りたい情報をすばやく入手できる。有権者側はインターネットの手軽さと機能性に魅力を感じ、候補者側も有権者側のニーズに沿った選挙運動を行うようになっていった。

メディア戦略の一般化により、莫大な選挙費用がかかる、大規模動員による集会等の既存選挙運動が影を潜めていった。かわりに街頭での小規模演説を各地で行い、その場で聴衆からカンパを募り、有権者も候補者と共に選挙に参加しているという意識を植え付ける方法をとることで、候補者を身近でクリーンに感じるイメージに重点を置く方法に変わった。選挙ポスター、テレビ広告では米国型のスマートでセンスの良いコピーで瞬間的に候補者のイメージを刷り込む戦術が積極的に取り入れられるようになった（緒方，2003）。

前述のように韓国においてメディア戦略が定着したのは、積極的な政府のメディア戦略だけでなく、有権者側の積極的な政治参加があったからでもある。元来、韓国では 2000 年の国会議員選挙のときの落薦・落選運動、2002 年大統領選挙時のノサモや対米抗議デモ（小此木，2005）など「市民運動」の活発さも注目されている。そういった有権者側の政治意識の高さというものは日本とは異なっているところだと言えよう。

## 2.4 小括

例に挙げたイギリス・韓国と日本を比較することで日本の選挙の問題点をみつけていく。イギリスでは、選挙でインターネットが導入されているが伝統的なメディアほど影響力を持っていない。一方韓国では、インターネットを利用したメディア選挙を一般化させるために国家政策として取り組み、選挙運動のやり方を変えてしまった。そして日本は、いまだ選挙におけるインターネット利用が禁止されたままで、既存の選挙運動のままである。

もし、日本が選挙におけるインターネット利用が解禁になると、既存の選挙の形が崩れ、韓国のように新しい選挙の形に変化していくのだろうか。それともイギリスのように、既存のメディアの影に隠れ、影響力は低いのだろうか。日本の場合、既存の選挙方法で当選してきた議員達は選挙でインターネットが導入されることで、選挙の戦い方を根本から見直さなければいけなくなることに恐れを抱いている。有権者側でなく選挙で選ばれる議員側に選挙でのインターネット導入に対する「消極性」があるといえよう。

一方で、有権者側にも韓国やアメリカに比べると選挙・政治に対する積極性が感じられないことも事実である。韓国ではノサモなどの市民運動が盛んであり、アメリカでは演説に多くの若者が集まりインターネット上で意見を交わしている。ここで、第1章で引用した川上（2005）の主張をもう一度思い出してみる。

そもそも選挙で投票するという形の政治参加というのは、何かしら自分は不満を持っている、何かここをこう変えてほしいということから、政治参加という行動をとるのである。つまり、政治は不満をなくすということが1つの要素になるが、不満がなければあまり政治参加ということの動因にはならない。現代の若い世代は最低限生活に対する満足が得られていて、自分の生活がある程度保障されてしまっているので、何のために自分は投票しなければいけないかということが見えなくなっているのではないだろうか（川上，2005）。

2008年アメリカ大統領選挙ではオバマの「Change」というキーワードの元に、今まで政治に関心を示さなかった多くの若者が集まり、選挙に足を向けた。インターネットが普及した今日では、以前にも増して自らの意見を発信するツールが増えたが、日本においてはインターネットが政治について語り合うツールにはなりえていない。しかしそれは、未だに「議員だより」や「地域だより」などでしか政治の情報を発信していない行政側にも問題があると考ええる。「議会だより」や「地域だより」などは明らかに30代から40代以上の層を対象にしており、投票が期待できない若年層への政治情報の発信が圧倒的に少ない。行政側は選挙に当選するために、投票が期待できる層に合わせて選挙運動を行なうため、若年層には何も伝わらないのである。

本章では、「インターネットと選挙」をテーマに、インターネットを選挙運動に導入した場合のメリット・デメリット、そして選挙運動におけるメディアの重要性を述べていく。

### 3.1 インターネットの可能性

昨年行なわれたアメリカ大統領選挙ではインターネットの影響力の高さが再認識されたとと言えるだろう。

オバマの大統領予備選サイトのひとつ「[my.barackobama.com](http://my.barackobama.com)」には、支持者をインターネットで結び情報交換ができるような SNS 的な仕掛けが盛り込まれている。オバマ候補は若者を中心にした層に人気があるが、その背景にはネットに強い彼らをとらえた戦略が成功しているとされている。さらに、注目すべきは動画共有サイト「You Tube」に新設された「You Choose08」という大統領選専門チャンネルである。ここでは、候補者がそれぞれにチャンネルを開設し、次々にビデオをアップしている。各候補者関連のビデオはイラク戦争、健康保険問題など争点ごとにカテゴリー分けされ、論点の違いも比較しやすい（瀧口、2008）。



（注）自身サイト内で動画ブログを掲載しているオバマ次期大統領

[online] <http://www.barackobama.com/index.php> （2008年11月28日参照）

図 3.1 Barack Obama and Joe Biden : The Change We Need





(注)「You Choose08」で有権者からの質問に動画で答える John Sununu 氏と Jeanne Shaheen 氏  
[online] <http://jp.youtube.com/user/YouChoose08> (2008 年 11 月 28 日参照)

図 3.2 You Choose08 (ニューハンプシャー州上院議員選挙)

このように有権者たちとのコミュニケーションを図る上で有効的であるインターネットだが、日本においてはアメリカと状況が少し異なっている。公職選挙法が「選挙運動」における「文書図画」の利用を制限し、そのなかでインターネットの利用は認められていないからである(三輪, 2006)。2008 年 2 月現在、衆議院議員 467 名(全議員の 97%)、参議院 230 名(同 95%)が個人サイトを開設しているが(上ノ原, 2008)、最も有権者たちからのアクセスが増えると予想できる選挙期間中に、情報の更新ができないという問題点がある。

実は、ネット選挙運動解禁の動きは 10 年以上前から国会で取り上げられている。初めて国会で取り上げられたのは 1995 年参議院決算委員会、その後民主党によって公職選挙法改正案が 3 度提出されたが未だに実現していないことは周知の事実である。

慶応義塾大学政策・メディア研究科の金子郁容教授は「インターネットは既存の秩序を壊すパワーがあると思われるので、自分の立場を危うくする可能性がある制度を作ることに對して、法律を作る議員自身が消極的になっている可能性がある」と指摘している。2005 年 2 月、麻生太郎総務相(当時)は衆議院予算委員会でネット上の選挙運動解禁について問われた際「インターネットの全然わからぬ方もいっぱいいるので、なかなか難しいところだと思っている」と発言。ネットに疎い議員が少なくないことを示唆した。「ネットというよく分からないもので選挙運動が可能になると、以前と同じ選挙運動では当選できなくなるかもしれない」——改正に前向きでない議員には、こんな思惑もありそうだ

(「何でダメなの? ネットを使った選挙運動」[online]<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/0509/05/news013.html>, 2008 年 10 月 17 日参照)。

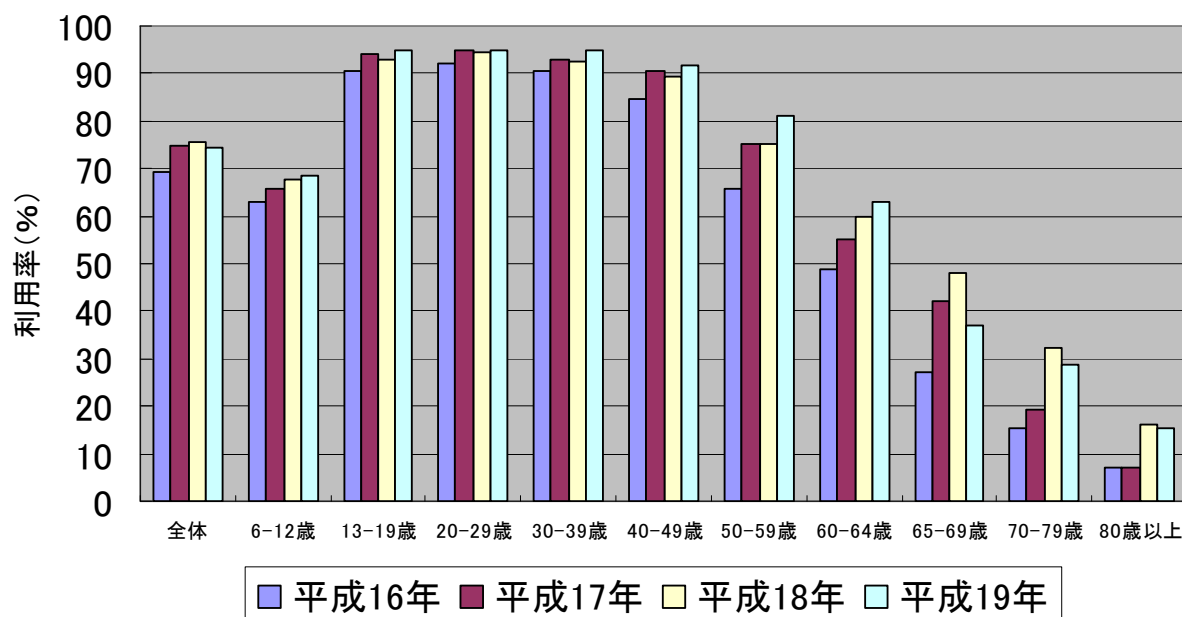
たしかに麻生氏の言うように、情報を「素早く」そして「広範囲」に発信できるインターネットが選挙公報の中心に据えられるようになってくると、ネット利用者とネット非利用者のデジタル・デバイド（情報格差）が現れてくるという懸念もあるだろう。しかし、図 3.3 を見てもわかるように年々インターネットの利用率は上昇しているのである。10 代～40 代までの層は調査開始時期の平成 16 年度から 90%近い高い利用率を保ち、さらに注目すべきは 50 代以上の層の急激な利用率の上昇である。平成 16 年から 19 年までの 4 年間で、50 代は 15%増、60 代～80 代では約 2 倍に伸びている。

ただし、これはあくまでもインターネット利用率が上昇しただけであり、インターネットを利用する人が必ずしも選挙公報としてのインターネットを利用するとは限らないことを忘れてはならない。

インターネット選挙を行なう際には、双方向性、対等性、日常性、大量の情報を発信できることなど、他のメディアにはないインターネットの特徴を生かすことのほか、ネット上での献金や、コスト抑制など、金銭面においてもメリットがあると言える。一方で、デジタル・デバイドや、インターネットの特徴でもある匿名性を利用したネット上での中傷、自らの有利な情報のみを与え、不利になる情報は与えないといった情報操作が容易に行なわれてしまうことがデメリットと言える。

表 3.1 インターネット選挙のメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 双方向性</li> <li>• 対等性</li> <li>• 日常性</li> <li>• ネット上で献金ができる</li> <li>• コストが低い</li> <li>• 大量の情報を多数に発信できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• デジタル・デバイド（情報格差）</li> <li>• ネット上での中傷</li> <li>• 情報操作が容易に行なわれてしまう</li> </ul>



(注) 法務省資料から作成。「全体」は6歳以上人口を指す。

図 3.3 年齢階層別インターネット利用率

## 3.2 テレビの重要性

遠藤（2007）は、アメリカにおけるメディア・ポリティクス（メディアを使用した政治的かけ引き）の先進性について以下のように述べている。

- ① 民主主義を標榜するアメリカという国家においては政治的指導者たちが常に公衆との対話的関係を誇示する必要があった。
- ② 大統領制をとるアメリカでは政治的身体は象徴的身体と（時限つきで）一致するためのものであり常に公衆の視線をひきつけておくことが重要である。
- ③ そのためには個人的身体露出が不可避である。
- ④ 新しく出現したメディア技術は先端産業としてアメリカの経済的優位性を高めるものであり、政治家達はこれを積極的に応用していく必要があった。

遠藤の言うようにアメリカの政治家たちはメディアに敏感になる必要があり、メディアを上手く利用できるほど国民の支持を集めることができるという信念がある。

初期に、メディアを有効活用した例として、1960 年大統領選におけるケネディとニクソンのテレビ討論があげられる。ケネディは当時全く新しい試みであったテレビ討論において、スーツの色・メイクなどで視聴者に好印象を与え、形勢不利と言われていた選挙戦を逆転で乗り切ったと言われている。最近では、オバマが 2008 年ワールドシリーズの試合前に、自主制作の 30 分番組の中で自らの政策を訴え、さらに番組の最後にはフロリダからの演説を生中継するという前代未聞なメディア戦略を行なった。

これに対し日本の場合は、小泉純一郎首相の登場までメディアは有効活用されてこなかったといえる。小泉純一郎の「小泉劇場」と呼ばれたメディア戦略はアメリカ的であり、メールマガジンの発行、貴乃花優勝時のスピーチなど有権者とのコミュニケーション能力に長けた政治家だったといえるだろう。

### 3.3 Vote-Pairing ～戦略的投票のためのインターネット利用～

選挙運動にインターネットを導入したことにより新たな問題点が生じてきた例もある。アメリカとイギリスでは、「vote-pairing」という新しいインターネットの利用形態があらわれた。

インターネットを利用して、「A 選挙区」に住む「有権者 X」が「候補者（または政党） $\alpha$ 」に投票することを約束する代わりに、「B 選挙区」に住む有権者で「候補者（または政党） $\beta$ 」に投票してくれる人を探すというものである。いってみれば、インターネット上で投票方向の交換を行なうわけである。その結果、「B 選挙区」で「X が  $\alpha$  に投票してくれるのであれば自分は  $\beta$  に投票してもよい」という「有権者 Y」が現れれば、X と Y の利害は一致するので、ここにお互いの投票のマッチングが成立する。この場合、お互いの利害の一致する相手はインターネット上のサービスを利用して見つければよく、X と Y は知り合いになる必要はない。また、 $\alpha$  と  $\beta$  は同一候補（政党）であることもあれば、異なることもある。このようなインターネット上の投票の交換は 2000 年大統領選挙をきっかけとして行なわれるようになり、当初は vote-swapping とか、vote-trading とよばれたが、最近では vote-pairing とよばれるようになっている（湯浅，2007）。

vote-pairing というシステムが表れてから、アメリカ国内では vote-pairing に対し、「選挙の公正さに欠ける」という反対意見と、「合衆国憲法修正第 1 条の保護する言論の自由」であるという賛成意見との間で議論が交わされている。

ウェブサイト上での vote-pairing 行為を禁じたり、vote-pairing サイトを開設・運営することを禁じたりする政府の行為は、政治的言論の自由への制約としてとらえられる。さらに vote-pairing を同じ政治的利害をもつ有権者同士の「結社」とみなすことができるのであれば、結社の自由もかかわってくる。しかし、同時に政府は選挙を公正に執行する義務を負っているから選挙における不正行為や不正を誘発する蓋然性が高い行為を規制する権限も有している。そこで問題になるのは、州政府は買収や脅迫等の不正行為を防ぐためにウェブサイト上での vote-pairing 行為を禁じたり、vote-pairing サイトを開設・運営することを禁じたりすることができるかという点である。選挙における不正行為や不正を誘発する蓋然性が高い行為を規制する州の権限によってウェブサイト上での言論が制約を受けた場合、合衆国憲法修正第 1 条の保護する言論の自由との緊張関係が生ずる（湯浅，2007）。



[online] <http://votepair.org/> (2008 年 12 月 1 日参照)

図 3.4 vote-pairing 体験サイト「VotePair」

湯浅（2007）は、vote-pairing の倫理的な問題を、

- ① 自分が第 1 番目に選好したわけでない候補者（政党）に党利上の理由から投票すること
- ② そのことをインターネット上で公言して共同行動する相手を探すこと

の 2 点にあると前置きした上で、自分が第 1 番目に選好したわけではない候補者（政党）に党利上の理由から投票するという事は、わが国でもよく行なわれていることであり、連立政権を構成している 2 政党が、「選挙区では自民党に、比例区では公明党に投票」というように支持者を動員していることは、各種報道が伝えていることである。実は vote-pairing はそれをインターネット上で行なっているに過ぎないのではないかと指摘する。

vote-pairing は、インターネットという見えない世界で結ばれただけの関係性だけに、詐欺などが容易に行なわれてしまうのではないという懸念もあるが、票と金を交換するような買収とは異なり、票と票を交換するだけで金銭が介在しない限りは、一概に不正であるとも言えることができないといえよう。インターネットを利用することで有権者同士のコミュニケーションが可能になり、vote-pairing のような利用形態も生まれた。選挙の大前提である「自由」と「公正」の間には、まだまだ様々な問題がありそうである。

### 3.4 小括

インターネット選挙を導入した場合には、デジタル・デバイドや、匿名性を利用したネット上での中傷、情報操作が容易に行なわれてしまうことなどデメリットもある。さらに、アメリカやイギリスで登場した **vote-pairing** のような議論の対象になりそうなシステムは今後も増えていくだろう。しかしながら、インターネットは双方向性、対等性、日常性、大量の情報を発信できるという特徴があり、ネット上での献金やコスト抑制など、金銭面においてもメリットがあると言える。また、テレビの重要性も再認識すべきであり、日本の政治家はメディアをもっと有効活用すべきである。

## 4

### アンケート結果の考察

#### 4.1 調査の目的と概要

これまで「若者はなぜ選挙に行かないのか」というテーマのもと、若年層投票率の分析や海外の選挙との比較、インターネット選挙について論じてきたが、現代の若者の選挙や政治に対する意識までは見えてこなかった。そこで、アンケート調査を行い、若者の政治・選挙への考え方を検証していく。調査概要は以下の通りである。

表 4.1 調査概要

調査実施日：2008 年 11 月 26 日、12 月 2 日
調査対象：東洋大学社会学部メディアコミュニケーション学科 141 名
調査方法：質問票によるアンケート調査
質問数：29 問

## 4.2 政治・選挙との関わり

「あなたは投票に行ったことがありますか」と問うたところ、投票に行ったことがあるのは調査対象者（141 名）の約 18%（25 人）であった。これは選挙に行ったことがない人の約 66%（77 人）が未成年や選挙権を得てからまだ選挙を経験していない選挙未経験者だったことも大きく影響している。投票したか、しないかは別にして、選挙権を得てからすでに選挙があった人 64 人のうち約 39%（25 人）という投票率は平均的な 20 代投票率と言えるだろう（図 4.1）。

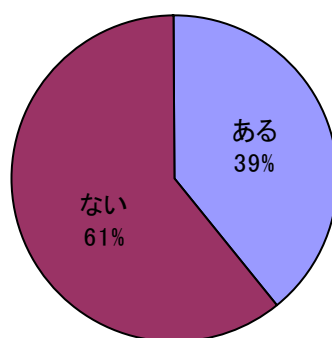


図 4.1 投票に行ったことがあるか（%, N=64）

問 1 で「投票に行ったことがある」と答えた人に対して、「あなたが投票に行こうと思った理由はなんですか」と問うた。投票に行こうと思った理由としては、「投票するのは住民の義務だから」が 36%で一番多く、「なんとなく」が次に続いている。選挙権を持ったことで投票の義務を感じ、選挙に行く人が多い一方で、なんとなく選挙に行くという曖昧な理由で選挙に行く人も多いことがわかった。「なんとなく」選挙に行く人々は、選挙のたびに必ず投票に行くというわけではなく、その時の予定や気分によって行くときと行かないときがあるのだと予想できる。その他の理由では、「20 歳になった記念に」「選挙権を得たので」「期日前投票のアルバイトをしていたので投票の義務を感じた」「話題になった選挙だったので」といった理由が挙げられた（図 4.2）。

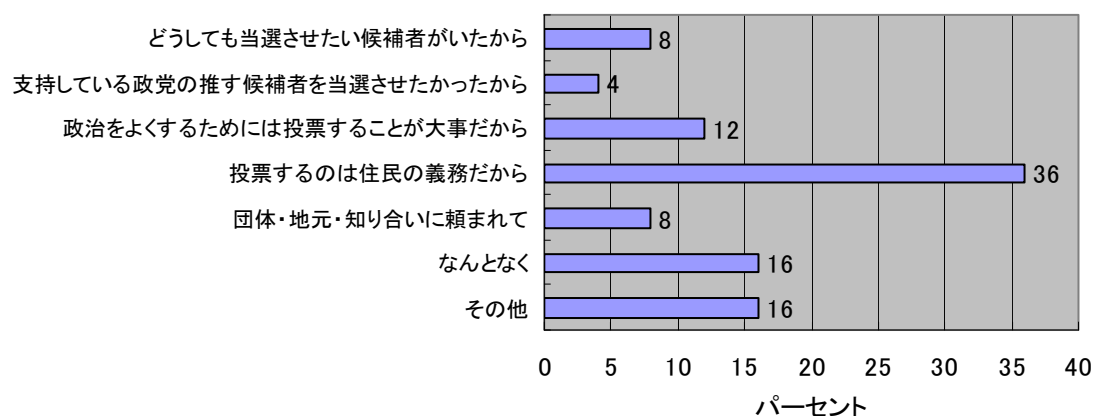


図 4.2 投票に行こうと思った理由（%, N=25）

同様に、投票に行ったことがある人に対して、「投票する際の情報はどこから得ましたか」と複数回答を許して問うた。候補者の政策や経歴が詳細に掲載されている「ホームページ」や「候補者パンフレット」を情報源とする人は少なく、半数以上の人々が「家族」から情報を得るということがわかった。また、インターネットよりもテレビや新聞を情報源とする人が多いことから、近年利用率が急速に伸びているインターネットではあるが、若年層においては政治に関して利用されていない現状にあることがわかる（図 4.3）。

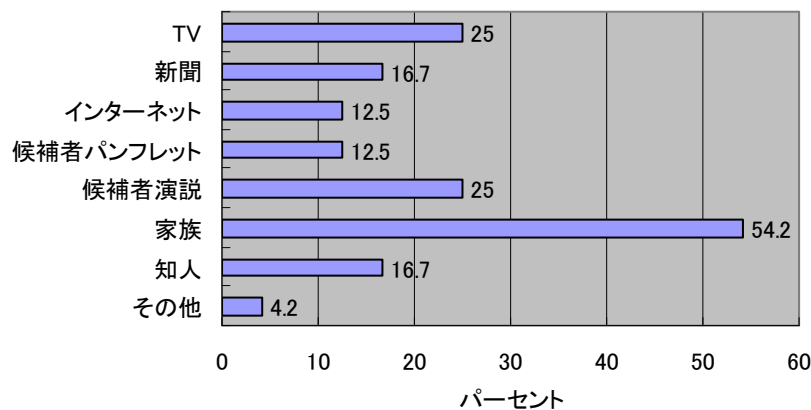


図 4.3 投票する際の情報源（％，N=25，複数回答可）

同様に、投票に行ったことがある人に対して、「投票した候補者を選んだ理由はなんですか」と問うたところ、「候補者の政策に期待して」と「なんとなく」が多い（図 4.4）。

このような、パブリックなことに対してハッキリとした態度を示さない若者の心理について川上（2005）は「何のために自分は投票しなければいけないかということが見えなくなっているのではないだろうか。これは、日本社会全体の問題だと言えるかもしれないが、何のために自分がこういったことをしなければいけないのか、何のためにそういったものがあるのか、ということは当たり前の前提として、日本という社会は許容してきた部分があるのではないだろうか。」と指摘している。

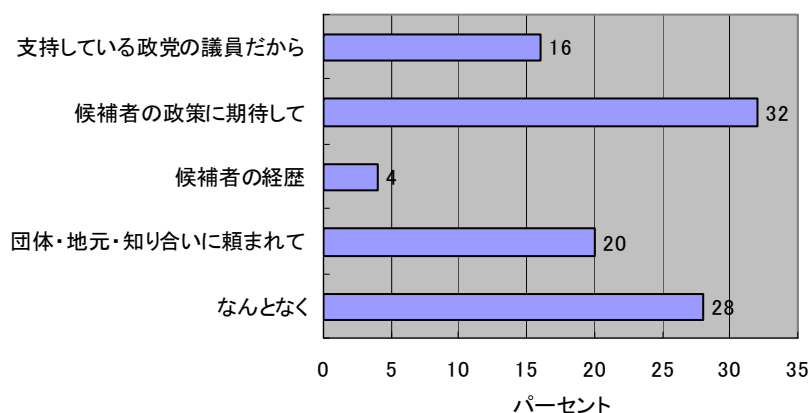


図 4.4 投票した候補者を選んだ理由（％，N=25）



問 1 で「投票に行ったことがない」と答えた人に対して、「あなたが投票に行かなかった理由はなんですか」と問うた。以下は、その中から未成年や選挙権を得てからまだ選挙を経験していない選挙未経験者を除いた回答結果である。選挙に行かなかった理由として、「忙しかったから」「よくわからなかったから」「面倒くさかったから」「関心がなかったから」「そもそも選挙があることを知らなかったから」という理由が並ぶ中で、注目すべきは、「私一人が投票してもしなくても同じだから」「選挙によって政治はよくなると思ったから」という選択肢を選んだ人が一人もいなかったことである。さらに「その他」の理由でも「忘れていた」「住民票を移していなかった」という理由を挙げる人がいることから、政治・選挙に対する意識の低さから「投票に行かない」という行動を取ることがわかる。

なお、「私一人が投票してもしなくても同じだから」「選挙によって政治はよくなると思ったから」という選択肢を選んだ人がいなかったということから、この調査においては、政治への失望や無力さを感じている人がいたとしても、それは直接的に選挙に行かない理由にはなっていないことがわかる（図 4.5）。

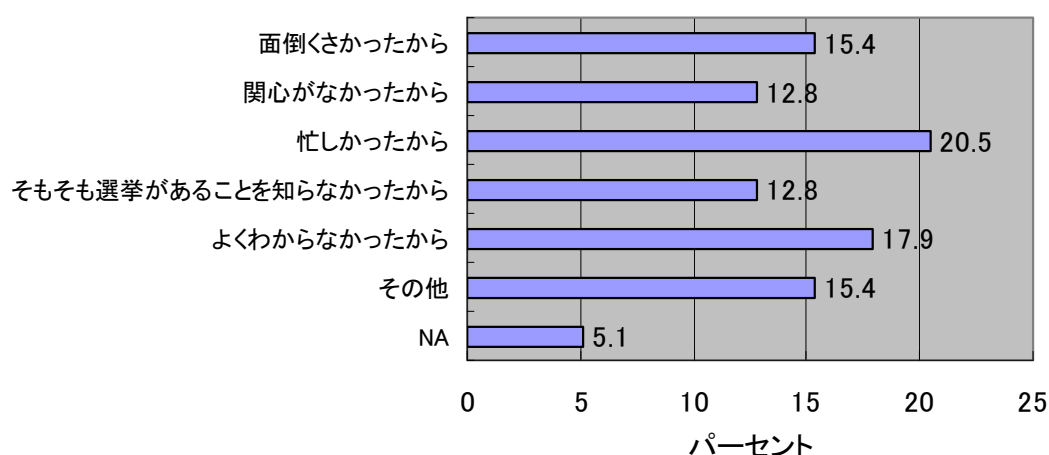


図 4.5 投票に行かなかった理由（%, N=39）

「あなたは政治に関心がありますか」という問いに対しては、約 7 割の学生が政治に関心があると答えている（図 4.6）。さらに「政治への関心がある」と答えた学生に対して、「あなたは政治のどういった分野に関心があるか」と問うたところ、「年金」への関心が最も高く、「福祉」「国政」が次に続いている。一方で「地方政治」への関心は低い。「年金」「福祉」とプライベートな項目に関心が高く、「国際」「地方政治」といったパブリックな項目への関心は低いという傾向が見られる（図 4.7）。

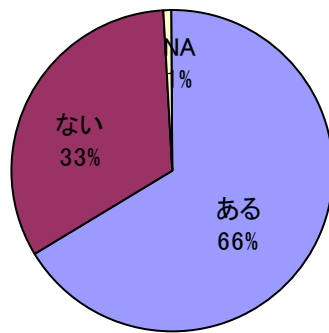


図 4.6 政治への関心 (%，N=141)

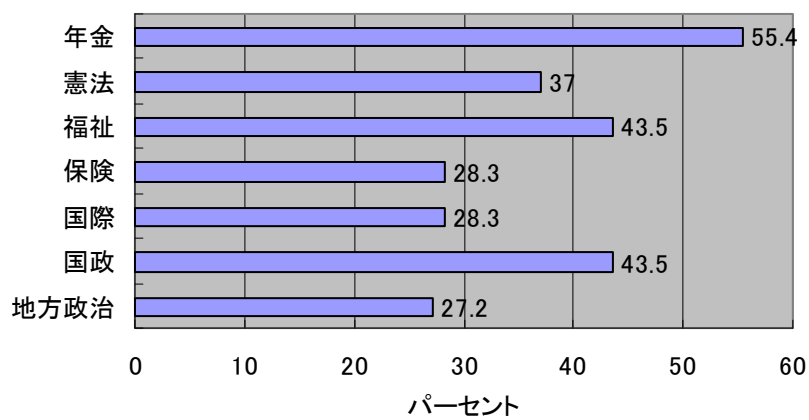


図 4.7 分野別に見る政治への関心 (%，N=93，複数回答可)

「あなたは支持している政党がありますか」という問いに対しては、90%以上の人が支持政党を持っていないと回答した (図 4.8)。

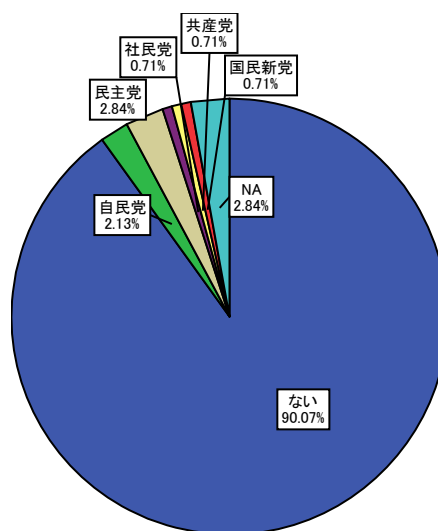


図 4.8 支持している政党はあるか (%，N=141)

### 4.3 メディアとの関わり

「あなたが1日で最も接触時間の長いメディアはなんですか」と問うたところ、「TV」を最も接触するメディアと答えた人が6割、「インターネット」を最も接触するメディアと答えた人は3割であった。TVのような一方的な情報よりも、自らの知りたい情報だけを得ようとする人が増加してきているといえる（図4.9）。

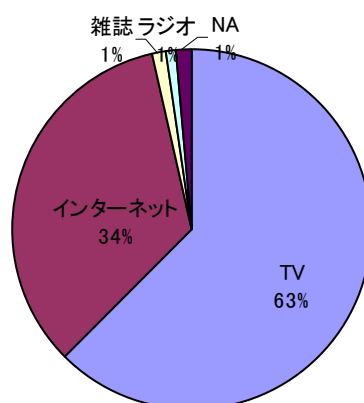


図 4.9 1 日で最も接触時間の長いメディア（%, N=141）

そこで、インターネットの利用頻度を聞いたところ、携帯電話からインターネットを毎日利用する人は全体の約80%であった。また、週に1日以上利用する人は、全体の90%に及ぶことから、若者にとっては、単に電話として利用するだけでなく情報検索ツールとして定着していると言える。PCからのインターネット利用も毎日利用する人は50%を超え、週に1日以上利用する人では約95%に及ぶ（図4.10）。

図4.9を見てもわかるように、今日ではTVに次ぐ接触時間の長いメディアとなったインターネットは、若者だけでなくあらゆる世代の生活に着実に浸透している。すなわち、現行のインターネットの利用が禁じられている選挙制度は、現代の人々のメディア利用の実態とはかけ離れた制度となっていると言える。テレビが選挙に必須なものとなったのと同様に、現在ではインターネットも選挙に必要なものになっている。

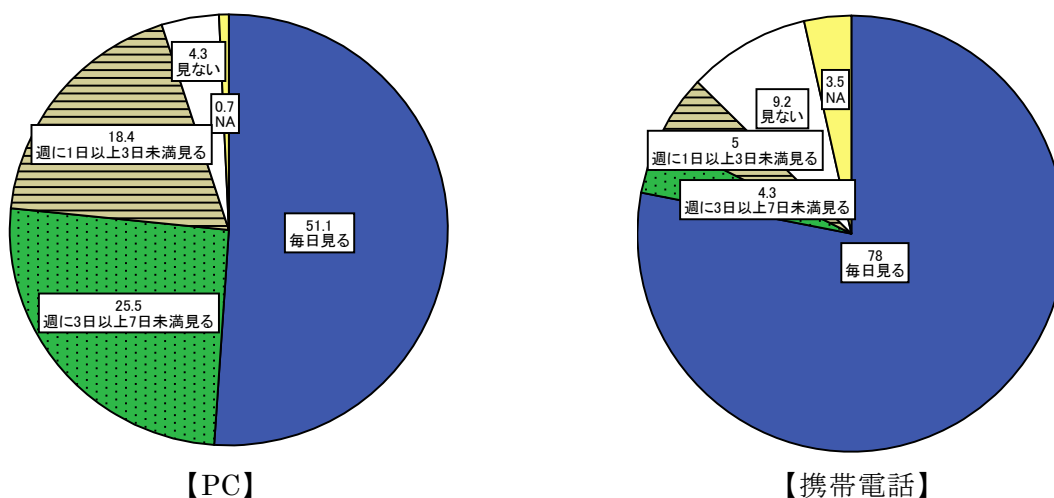


図 4.10 インターネット利用頻度 (%，N=141)

「あなたは区市町村が発行している地域広報誌や、議会が発行している議会だよりを見るがありますか」と問うたところ、地域広報誌の読者が約 45%なのに対し、議会だよりの読者はその半数以下の約 19%であった。また、半数近くの人が議会だよりの存在すら知らないという結果が出た（図 4.11）。一般的な議会だよりは、市長のコラムや議会の様子、議会での質疑応答の様子が伝えられているという内容だが、若者にとっては関心が薄いようである。

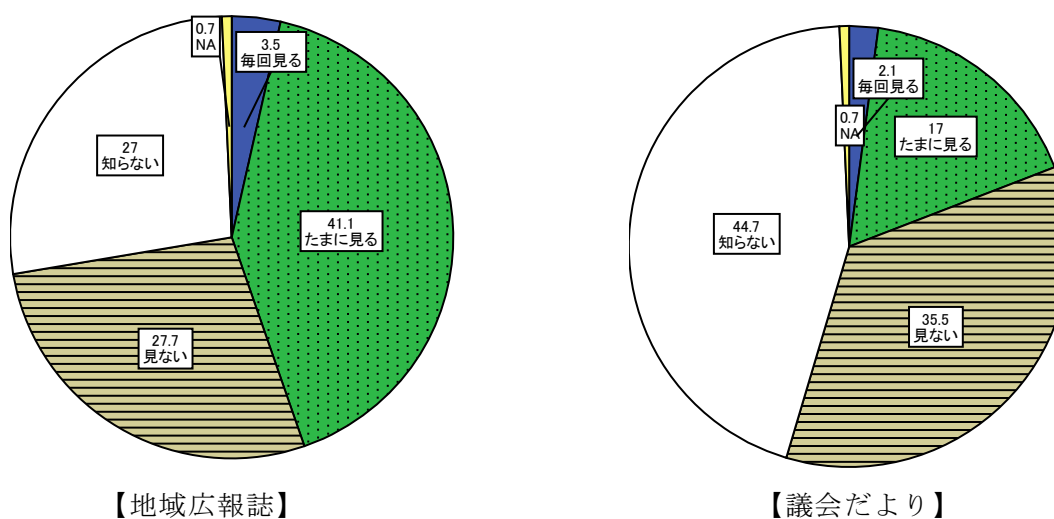


図 4.11 「地域広報誌」「議会だより」を見る頻度 (%，N=141)

#### 4.4 若者と政治を結びつけるには

「政治への関心を高めてもらう狙いから、選挙権の年齢を 18 歳に引き下げる動きがありますが、年齢を引き下げることによって若者は政治に関心を持つと思いますか」という意見について聞いたところ、全体の約 60% の人が「年齢を引き下げても、関心を持たないと思う」と考えていることがわかる（図 4.12）。

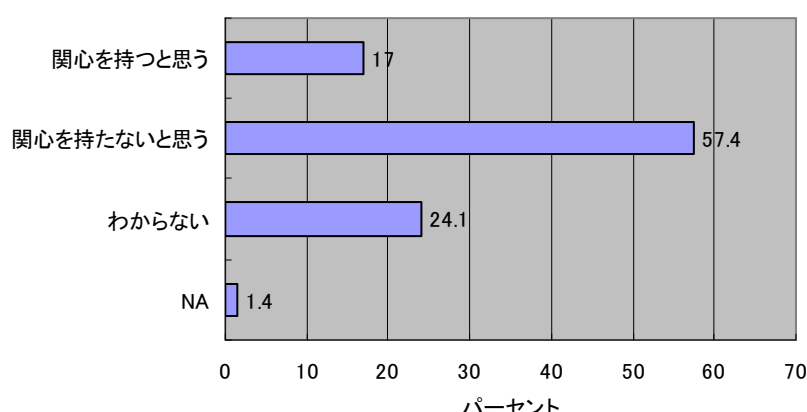


図 4.12 選挙権の年齢引き下げにより若者は政治に関心を持つか（%, N=141）

2 章において、海外の若年層投票率低下の対策としてスイスのランツゲマインデなどの例を挙げたが、選挙権年齢を引き下げたとしても、政治に関心を持つようになるわけではないと考えている人が多いことが分かる。

「インターネットを利用した選挙運動（ブログや動画共有サイトなど）は、日本の若者の投票率増加につながると考えますか」と問うたところ、全体の約 60% の人が「投票率増加につながると思う」と考えていた（図 4.13）。双方向性や対等性など他のメディアにない特徴を持つインターネットを利用した選挙こそ、現代の若者が求めている新しい選挙の形だと言える。

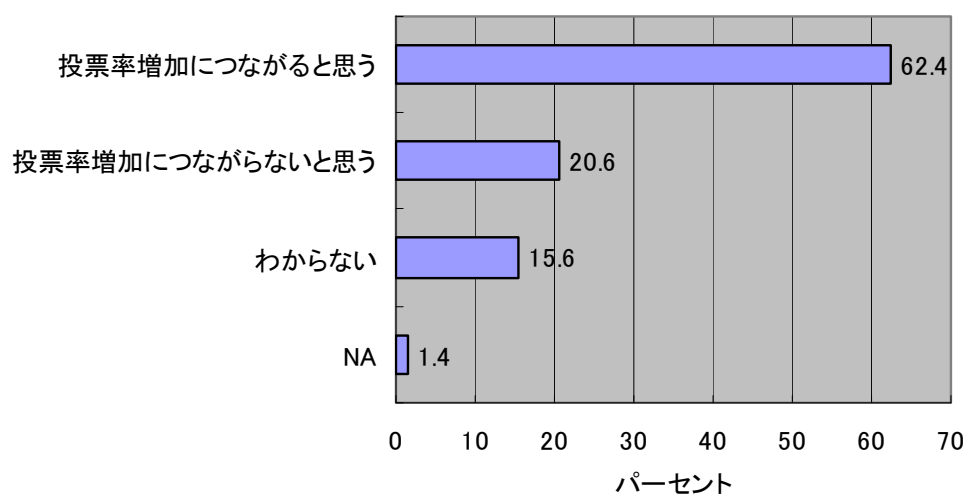


図 4.13 インターネット選挙は若者の投票率増加につながるか（%, N=141）

## 4.5 政治意識について

図 4.14 から図 4.29 は遠藤(2007)の中で行っていた政治意識に関するアンケート調査結果と、遠藤(2007)と同様のアンケート調査を東洋大学社会学部メディアコミュニケーション学科(141名)に対して行ったもの(以下 本調査)の調査結果の比較である。遠藤(2007)の調査は、WIP(World Internet Project)日本調査\*4にもとづいた結果である。

「選挙で国民の投じる一票が政治を大きく変えると思うか」と問うたところ、「そう思う」「まあそう思う」と回答した人は、本調査において約 60%、遠藤(2007)では約 70%であった(図 4.14)。この結果から、半数以上の人々は自らの投じる一票の重さを認識していると言える。

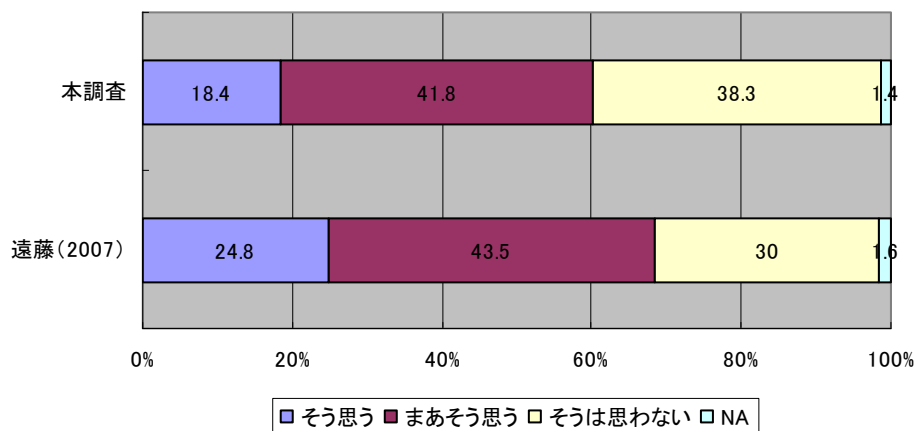


図 4.14 選挙で国民の投じる一票が政治を大きく変える

「政治のことは政治家にまかせておけばよいと思うか」と問うたところ、「そうは思わない」と回答した人は、本調査において約 75%、遠藤(2007)では約 65%であった。「そう思う」と回答した人が本調査において約 2%だったことから、学生の方が政治に意欲的な姿勢が見て取れる(図 4.15)。

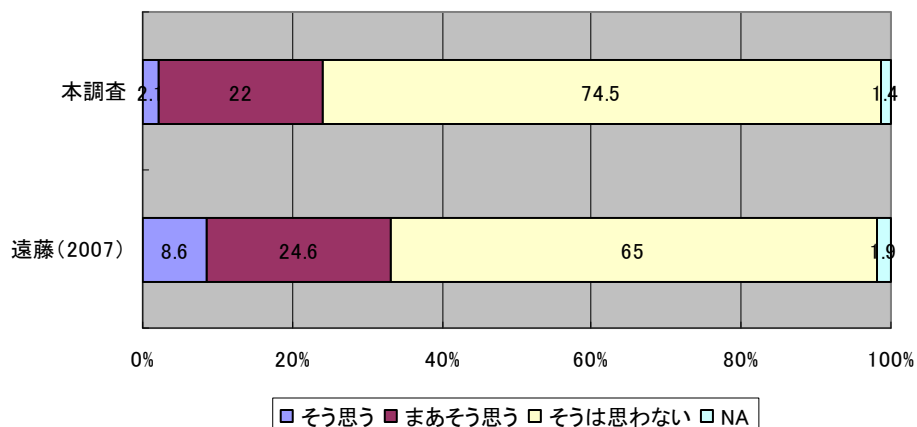


図 4.15 政治のことは政治家にまかせておけばよい

「政治のことよりも自分の生活のほうが大事だと思うか」と問うたところ、「そう思う」「まあそう思う」と回答した人は、本調査において約 90%、遠藤(2007)では約 80%であった(図 4.16)。大半の人は政治よりも自分の生活の方が大事と考えており、パブリックよりもプライベートを重視する傾向にあるのは、若者だけではないと言える。

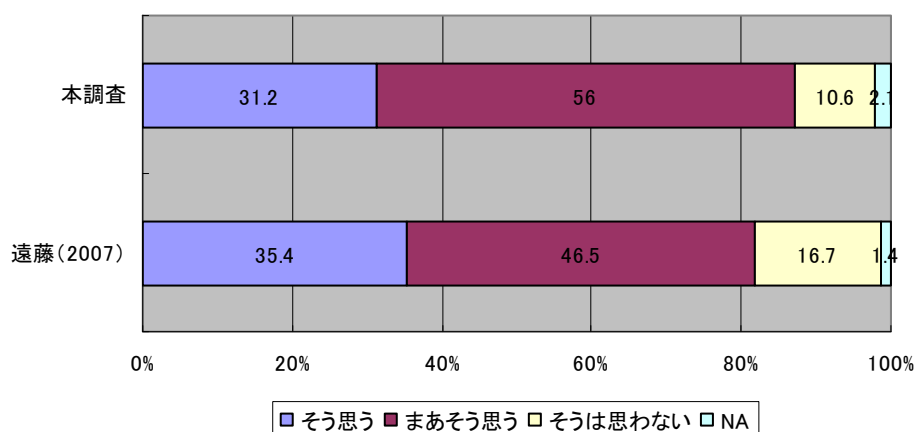


図 4.16 政治のことよりも自分の生活のほうが大事

「政治のことは難しすぎて自分にはよくわからないと思うか」と問うたところ、「そう思う」「まあそう思う」と回答した人は、本調査において約 75%、遠藤(2007)において約 65%であった(図 4.17)。この結果から、学生のほうが政治は難しいと考えている人が多いことがわかる。

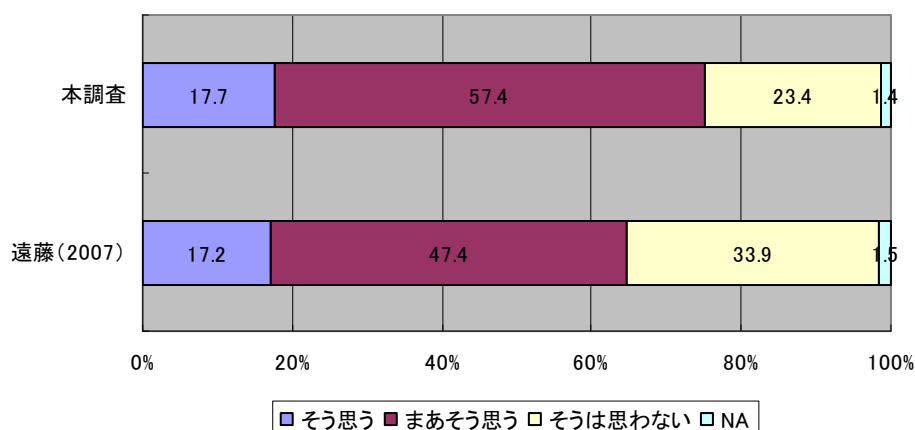


図 4.17 政治のことは難しすぎて自分にはよくわからない

「われわれが少々騒いでも政治はよくなるものではないと思うか」と問うたところ、「そう思う」「まあそう思う」と回答した人は、本調査、遠藤（2007）共に、約 75%であった（図 4.18）。図 4.14 において、国民の投じる一票が国の政治を大きく変えると考えている人が、本調査で約 60%、遠藤（2007）では約 70%いたにもかかわらず、少々騒いでも政治はよくならないと考えている人が約 75%いるという結果が得られた。

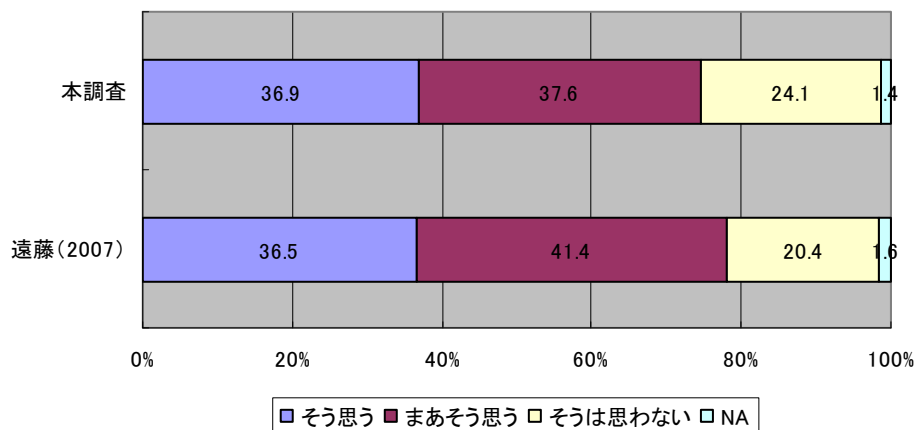


図 4.18 われわれが少々騒いでも政治はよくなるものではない

「国会議員の多くは国民の意見を代表していないと思うか」と問うたところ、「そう思う」「まあそう思う」と回答した人は、本調査において約 90%、遠藤（2007）では約 85%であった（図 4.19）。

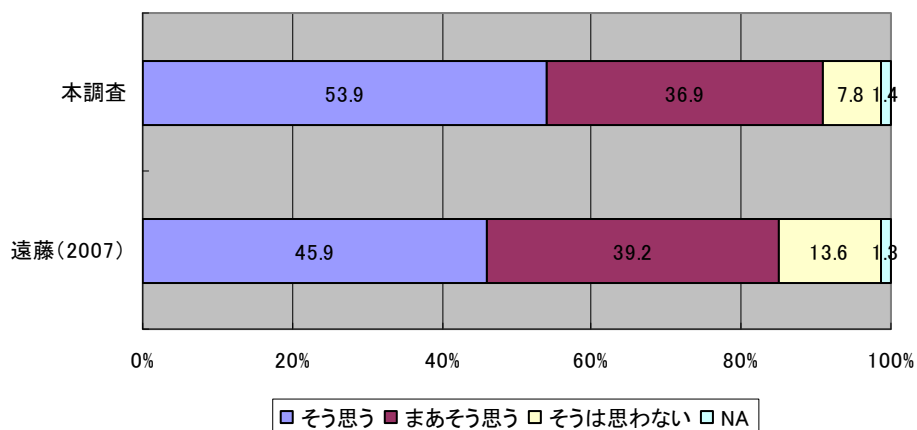


図 4.19 国会議員の多くは国民の意見を代表していない



同様に、「いまの政治には市民の考えや意見が反映されていると思うか」と問うたところ、本調査、遠藤（2007）共に約 75%の人が「そうは思わない」と考えていることがわかる（図 4.20）。国民の多くは国会議員や現在の政治に対して不満を抱いており、その傾向はあらゆる世代に言えることである。

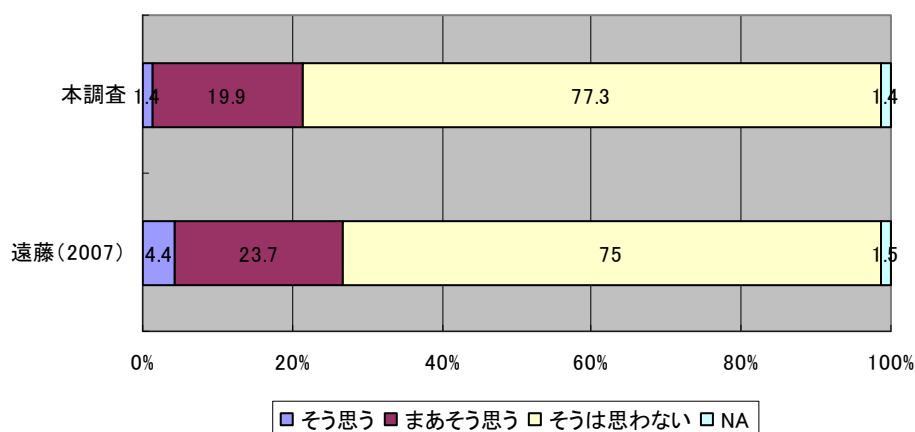


図 4.20 いまの政治には市民の考えや意見が反映されている

「権威のある人の考えに従うべきであると思うか」と問うたところ、本調査、遠藤（2007）共に 80%以上の人が「そうは思わない」と回答している（図 4.21）。

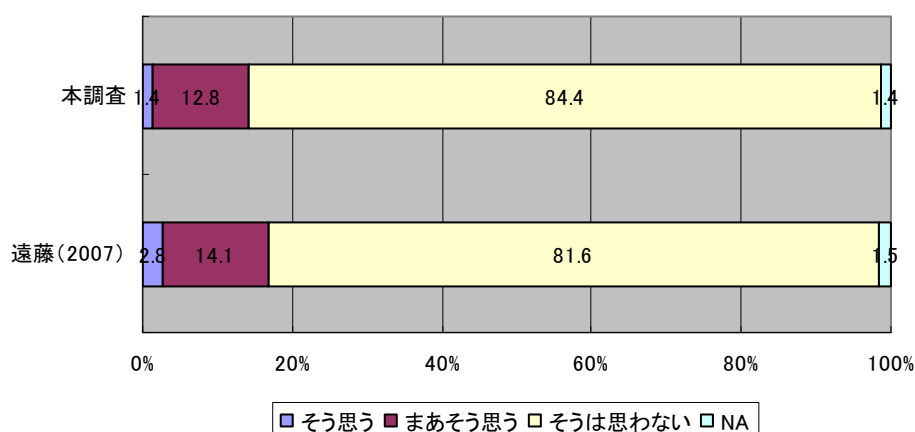


図 4.21 権威のある人の考えに従うべきだ

「情報公開は十分なされていると思うか」と問うたところ、本調査、遠藤（2007）共に約 75% の人が「そうは思わない」と回答している（図 4.22）。あらゆる世代において情報公開は十分ではないという意見であった。

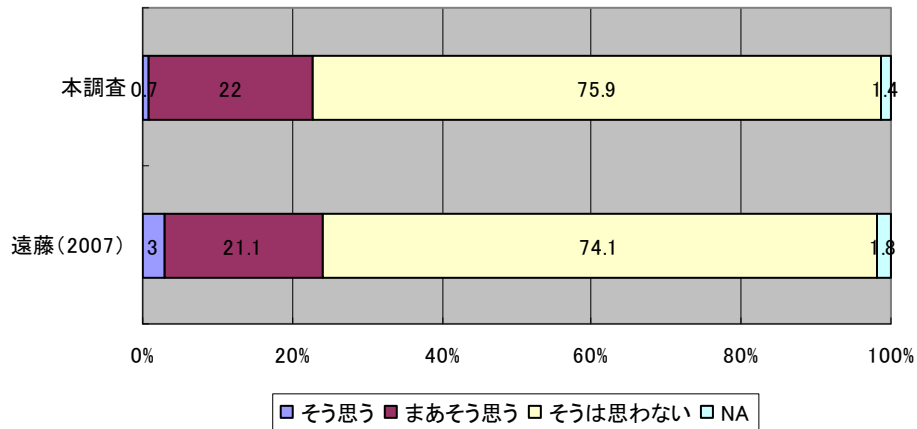


図 4.22 情報公開は十分なされている

「強力な指導者が必要であると思うか」と問うたところ、「そう思う」「まあそう思う」と回答した人は、本調査において約 75%、遠藤（2007）では約 80%であった（図 4.23）。図 4.21 で、両調査の 80%以上の人が「権威のある人の考えに従うべきだとは思わない」と回答している一方で、強力な指導者が必要だと考えている人も 75%以上いるという結果になった。

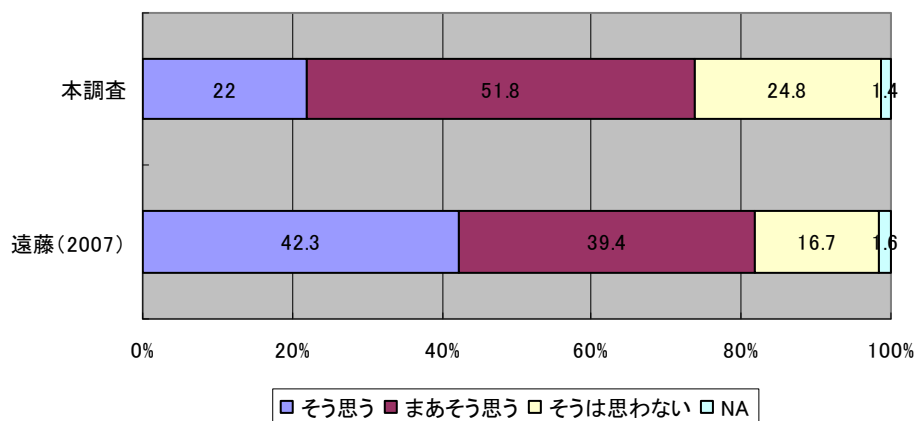


図 4.23 強力な指導者が必要だ

「重要な政策は国民投票によって政策が決定されるべきだと思うか」と問うたところ、「そう思う」「まあそう思う」と回答した人は、本調査において約 95%、遠藤（2007）では約 85%であった（図 4.24）。

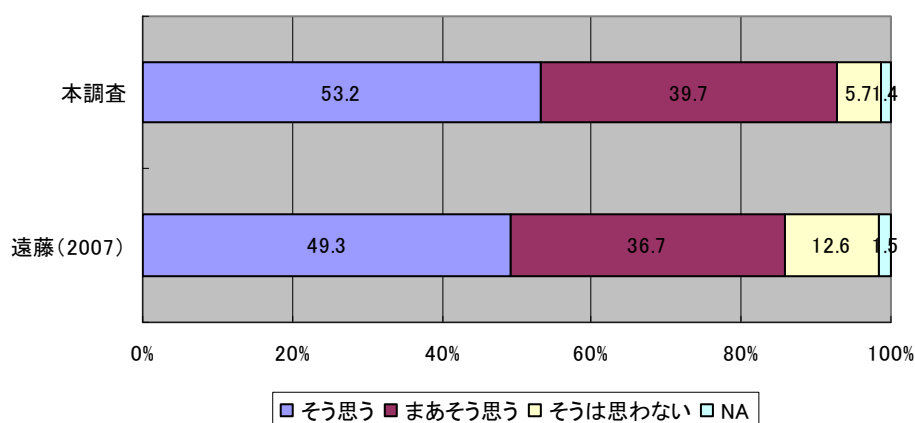


図 4.24 重要な政策は国民投票によって政策が決定されるべきだ

また、「多くの人々の議論によって政策が決定されるべきだと思うか」と問うたところ、両調査共に 90%以上の人が「そう思う」「まあそう思う」と回答している（図 4.25）。

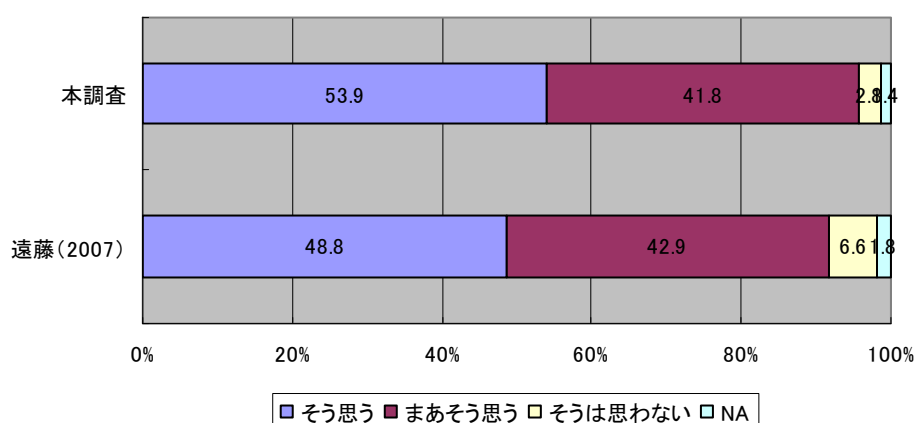


図 4.25 多くの人々の議論によって政策が決定されるべきだ

「いまの政治には抜本的な改革が必要だと思うか」と問うたところ、両調査共に「そう思う」「まあそう思う」と回答した人が 90%以上いたことから、国民のほとんどは改革を求めていることがわかる（図 4.26）。

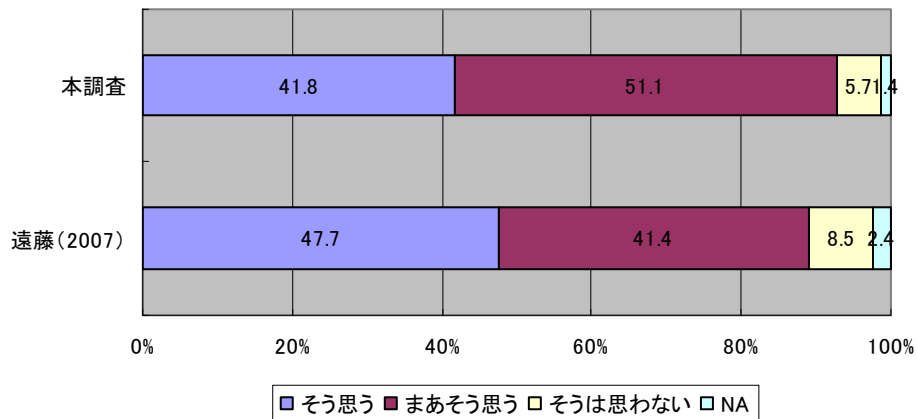


図 4.26 いまの政治には抜本的な改革が必要だ

なお、「政治のことは政治家にまかせておけばよいと思うか」と「政治への関心」をクロス集計したところ、政治に関心がある人の中で、政治のことは政治家にまかせておけばよいと考えている人が約 10%なのに対し、政治に関心がない人では約 45%の人が政治家にまかせておけばよいと考えていることがわかる（図 4.27）。政治に関心がない人の方が他人任せな態度になっていると言える。

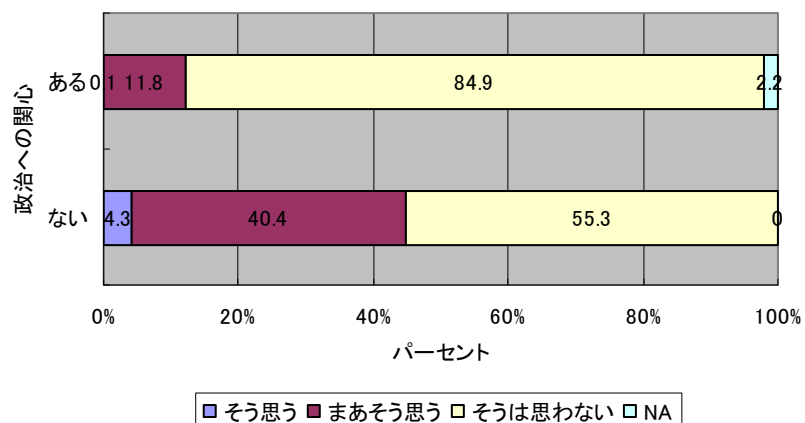


図 4.27 「政治のことは政治家にまかせておけばよい」と「政治への関心」のクロス集計（％，N=141）

さらに、「政治のことは難しすぎて自分にはよくわからないと思うか」と「政治への関心」をクロス集計したところ、政治に関心がない人の90%以上が、政治のことが難しく自分にはよくわからないと考えていることがわかる（図 4.28）。

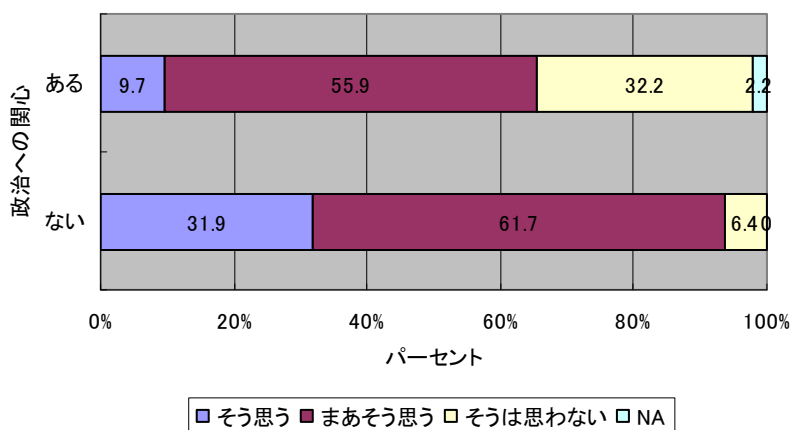


図 4.28 「政治のことは難しくよくわからない」と「政治への関心」のクロス集計（%, N=141）

#### 4.6 アンケート調査から見てきた若者にとっての政治・選挙

アンケート調査を行うことにより現代の若者の政治・選挙に対する意識が見えてきた。まず、政治への関心は約70%の学生が持っているにもかかわらず、選挙に行ったことがある人は約39%と平均的な20代投票率であった。つまり、政治に関心があるにも関わらず選挙には行かないというのが若者の現状であると言えることができる。選挙に行かない理由としては「面倒くさかったから」「関心がなかったから」など、政治・選挙への意識の低さを感じる理由ばかり挙げられた。

本調査と遠藤（2007）の政治意識を比較してみると、学生の方が「政治が難しくわからない」と思っている人が多く、さらにその傾向は政治に関心がない人の方が顕著に表れていた。また、本調査と遠藤（2007）で共通していたのは、「国民の投じる一票が国の政治を大きく変えると思う」「政治のことは政治家にまかせておけばよいとは思わない」と考えている人が多い一方で、「政治のことよりも自分の生活のほうが大事だと思う」「われわれが少々騒いでも政治はよくなるものではないと思う」と考えている人も多かったことである。さらに、あらゆる世代に共通して現在の政治や国会議員には不満を抱いており、自らの意見を発言する場所を求めている。

「若者はなぜ選挙に行かないのか」という疑問のもと、1 章では衆議院議員投票率の変遷を検証していったところ、実は 40 年以上前から 20 代の投票率は年代別で最も低い数値を示していたことがわかった。また、投票率には、時代の変化による「時代効果」と年齢の変化による「加齢効果」が関係していることもわかった。この結果から、全体投票率が上がれば、20 代の投票率も相対的に上がるということが言える。

2 章では、イギリス・韓国と日本の選挙を比較し、日本の選挙の問題点について検証した。その結果、政府側の問題点としては、既存の選挙の形を守り続けようとするために、韓国やアメリカで導入され著しい効果を示している選挙活動におけるインターネットの利用をためらうなど、変革に対し「消極性」が感じられるところである。同様に有権者側においても、他国に比べると「政治意識の低さ」が感じられることは否めない。

そこで 3 章では、韓国やアメリカで若者の政治意識向上に大きく貢献していると思われる選挙におけるインターネットの利用について検証した。行なうメリットとして、他のメディアとは異なり、対等性や双方向性といったものがあげられる。これらは有権者と候補者とのコミュニケーションを図る上で大変重要なものであり、またパブリックよりもプライベートを重視しやすい傾向にある現代人にとっては、気軽に情報検索ができる日常性という一面もインターネットのメリットだと考えられる。

4 章ではアンケート調査を行ない、現代の若者の政治意識・政治に対する考え方について検証した。アンケート調査の結果、「政治に関心があるにも関わらず選挙に行かない」「政治に関心がない人の大半は、政治が難しくてよくわからないと考えている」という 2 点が最大の問題点であるとわかった。若年層が選挙に行かない理由として「政治に対する意識の低さ」が要因であるという結果が得られたことから、「政治に対する関心があるにも関わらず政治に対する意識が低い」という現象には現行の政治が分かりにくいということに原因があると思われる。すなわち、現行の政治制度を改革することでしか、若年層の投票率低下は防げないと考えられる。

そこで注目すべきはインターネットの存在である。選挙においてインターネットが驚異的な力を示した例としては 2008 年アメリカ大統領選挙が記憶に新しい。候補者たちは自らのホームページに動画を掲載し、そこで政策を訴えかけた。不特定多数に訴えかける TVCM や候補者パンフレットとは異なり、対等性という特徴のあるインターネットによって、若年層にとって遠い存在であった政治の世界が、プライベートな存在になった瞬間である。インターネット上で気軽に献金もでき、自分たちも政治に参加しているという気持ちを持ちやすい。

現在、日本において政治・選挙関連の情報に接する機会があるのは選挙の時や毎日のニュース番組や新聞の紙面などである。もちろん政治や選挙関連の情報を扱った議員ホームページや政党

ホームページ、政治専門サイトなどもあるが、これらは自発的に情報を得ようとしなければ接触する機会がないので、一部の政治に関心がある人たちにしか利用されていない。従来通りの政治・選挙との接し方では、我々は情報を受け取るのみであり、一方向性な関係であった。しかし、インターネットにはその問題を解決できる可能性がある。情報の受け手にも送り手にもなれるインターネットではネット上で議論を交わすことや、情報の共有を行なうことができるからである。

たしかに、韓国やアメリカと比べると有権者の政治意識は低いのは否めない。そのため、たとえインターネットを選挙公報に導入したとしてもイギリスのように既存のメディアの影に隠れ、投票率増加にはつながらないと思う人もいるだろう。しかし、近年急速に伸びているインターネット利用率に見られる我々のメディア利用の実態や、本調査において 60% の学生がインターネットを使った選挙運動は若者の投票率増加につながると思うと回答していることから、その未来は明るいとは私は考える。現状ではインターネット上で政治の議論を交わすことや、情報の共有を行なっている人は少ないかもしれないが、インターネットが選挙公報として認められれば、間違いなく選挙戦の様相は変化するだろう。候補者側がインターネット上で自らの政策を動画などで伝えることで、今までよりも気軽に政治と接することが可能になる。2008 年アメリカ大統領選挙において今まで政治に関心を示さなかった多くの若者が投票に行ったことに刺激された日本の若者もいるのではないだろうか。日本においても、若者から政治の波を起こせるような時代が到来することを期待している。

## 若者の政治・選挙に対する意識調査

調査実施者 東洋大学社会学部メディアコミュニケーション学科4年 斎藤竜太郎

近年、選挙における 20 代の若者の投票率の低さが懸念されています。そこで、これから社会に飛び出していく大学生の皆さんの「政治」や「選挙」に対する考えをお聞きすべくこのアンケートを作成いたしました。ご自身の思ったとおりの回答をしていただければ結構ですので、ご協力よろしくお願いいたします。

(数字は%)

ご記入にあたってのお願い

- ◆ 問 1 から順に最後までお答え下さい。
- ◆ いくつでも選択できる場合、項目ごとに指示します。特に指示がない場合○はひとつだけつけて下さい。
- ◆ 「その他」を選択した場合は理由も書いて下さい。

問 1. あなたは投票に行ったことがありますか。N=141

1.ある →附問 A-1 へ進んで下さい 17.7      2.ない →附問 B へ進んで下さい 82.3

附問 A-1. あなたが投票に行こうと思った理由はなんですか。N=25

- 1.どうしても当選させたい候補者がいたから 8.0
- 2.支持している政党の推す候補者を当選させたかったから 4.0
- 3.自分達の利益を守ってくれるような人を当選させたかったから 0
- 4.政治をよくするためには投票することが大事だから 12.0
- 5.投票するのは住民の義務だから 36.0
- 6.団体・地元・知り合いに頼まれて 8.0
- 7.なんとなく 16.0
- 8.その他 ( ) 16.0



附問A-2. 投票する際の情報はどこから得ましたか。いくつでもお選び下さい。N=25

1.政党ホームページ	0	2.TV	25.0	3.新聞	16.7
4.雑誌	0	5.インターネット	12.5	6.ラジオ	0
7.候補者パンフレット	12.5	8.候補者演説	25.0	9.家族	54.2
10.知人	16.7	11.その他 ( )	4.2		

附問 A-3. 投票した候補者を選んだ理由はなんですか。N=25

1.支持している政党の議員だから	16.0
2.候補者の政策に期待して	32.0
3.候補者の経歴	4.0
4.候補者の名前やルックス	0
5.団体・地元・知り合いに頼まれて	20.0
6.なんとなく	28.0
7.その他 ( )	0

附問 B. あなたが投票に行かなかった理由はなんですか。N=116

1.面倒くさかったから	5.2
2.関心がなかったから	4.3
3.忙しかったから	6.9
4.そもそも選挙があることを知らなかったから	4.3
5.私一人が投票してもしなくても同じだから	0
6.選挙によって政治はよくなると思ったから	0
7.よくわからなかったから	6.0
8.その他 ( )	71.6

問 2. あなたは政治に関心がありますか。N=141

1.ある →附問 2-1 へ進んで下さい	66.0	2.ない →問 3 へ進んで下さい	33.3
----------------------	------	-------------------	------

附問 2-1. あなたは政治のこういった分野に関心がありますか？いくつでもお選び下さい。N=93

1.年金	21.1	2.憲法	14.0	3.福祉	16.5	4.保険	10.7
5.国際	10.7	6.国政	16.5	7.地方政治	10.3	8.その他 ( )	0

問3. あなたは支持している政党がありますか。また、その政党はなんですか。N=141

1.ある ( ) 党	6.5	2.ない	90.1
------------	-----	------	------

問 4. あなたが1日で最も接触時間の長いメディアは何ですか。N=141

1.テレビ	62.4	2.雑誌	1.4	3.新聞	0	4.ラジオ	0.7	5.インターネット	34.0
-------	------	------	-----	------	---	-------	-----	-----------	------

問 5. あなたはどのくらいの頻度で新聞を読みますか。N=141

1.毎日読む	24.1	2.週に3日以上7日未満	16.3
3.週に1日以上3日未満	22.7	4.読まない	36.2

問 6. あなたはどのくらいの頻度でニュース番組を見ますか。N=141

1.毎日見る	68.1	2.週に3日以上7日未満	18.4
3.週に1日以上3日未満	10.6	4.見ない	2.1

問 7. あなたはどのくらいの頻度でインターネットを利用しますか。PC・携帯電話それぞれお答えください。N=141

<PC>	<携帯電話>
1.毎日見る 51.1	1.毎日見る 78.0
2.週に3日以上7日未満 25.5	2.週に3日以上7日未満 4.3
3.週に1日以上3日未満 18.4	3.週に1日以上3日未満 5.0
4.見ない 4.3	4.見ない 9.2

問 8. あなたは区市町村が発行している「地域広報誌」や、議会が発行している「議会だより」を見ることがありますか。「地域広報誌」・「議会だより」それぞれお答えください。N=141

<地域広報誌>	<議会だより>
1.毎回見る 3.5	1.毎回見る 2.1
2.たまに見る 41.1	2.たまに見る 17.0
3.見ない 27.7	3.見ない 35.5
4.知らない 27.0	4.知らない 44.7

問 9. 政治への関心を高めてもらう狙いから、選挙権の年齢を18歳に引き下げる動きがありますが、年齢を引き下げることによって若者は政治に関心を持つと思いますか。N=141

1.関心を持つと思う	17.0	2.関心を持たないと思う	57.5	3.わからない	24.1
------------	------	--------------	------	---------	------

問 10. インターネットを利用した選挙運動（ブログや動画共有サイトなど）は、日本の若者の投票率増加につながると感じますか。N=141

1.投票率増加につながると感じる	62.4
2.投票率増加にはつながらないと感じる	20.6
3.わからない	15.6

ここからはあなたの政治意識について伺います。

問 11. 選挙で国民の投じる一票が国の政治を大きく変える。N=141

1.そう思う	18.4	2.まあそう思う	41.8	3.そうは思わない	38.3
--------	------	----------	------	-----------	------

問 12. 政治のことは政治家にまかせておけばよい。N=141

1.そう思う	2.1	2.まあそう思う	22.0	3.そうは思わない	74.5
--------	-----	----------	------	-----------	------

問 13. 政治のことよりも自分の生活のほうが大事。N=141

1.そう思う	31.2	2.まあそう思う	56.0	3.そうは思わない	10.6
--------	------	----------	------	-----------	------

問 14. 政治のことは難しすぎて自分にはよくわからない。N=141

1.そう思う	17.7	2.まあそう思う	57.4	3.そうは思わない	23.4
--------	------	----------	------	-----------	------

問 15. われわれが少々騒いでも政治はよくなるものではない。N=141

1.そう思う	36.9	2.まあそう思う	37.6	3.そうは思わない	24.1
--------	------	----------	------	-----------	------

問 16. 国会議員の多くは国民の意見を代表していない。N=141

1.そう思う	53.9	2.まあそう思う	36.9	3.そうは思わない	7.8
--------	------	----------	------	-----------	-----

問 17. いまの政治には市民の考えや意見が反映されている。N=141

1.そう思う	1.4	2.まあそう思う	19.9	3.そうは思わない	77.3
--------	-----	----------	------	-----------	------

問 18. 伝統や慣習には従うべきだ。N=141

1.そう思う	8.5	2.まあそう思う	41.1	3.そうは思わない	48.9
--------	-----	----------	------	-----------	------

問 19. 権威のある人の考えに従うべきだ。N=141

1.そう思う	1.4	2.まあそう思う	12.8	3.そうは思わない	84.4
--------	-----	----------	------	-----------	------

問 20. 情報公開は十分なされている。N=141

1.そう思う	0.7	2.まあそう思う	22.0	3.そうは思わない	75.9
--------	-----	----------	------	-----------	------

問 21. 強力な指導者が必要だ。N=141

1.そう思う	22.0	2.まあそう思う	51.8	3.そうは思わない	24.8
--------	------	----------	------	-----------	------

問 22. 重要な政策は国民投票によって政策が決定されるべきだ。N=141

1.そう思う	53.2	2.まあそう思う	39.7	3.そうは思わない	5.7
--------	------	----------	------	-----------	-----



## 引用文献・参考文献

---

### 【注釈】

- \*1 米国の有権者登録をする際には、「民主党員」「共和党員」「無所属」などを選んで届け出をする必要がある。
- \*2 日本経済新聞 朝刊 7 ページ「欧州、選挙権、低年齢化進む、スイス・独などで 16 歳参加、政治への関心高める狙い。」2008 年 5 月 5 日
- \*3 1961 年、パク・チョンヒ政権が誕生して以来、歴代政権は朝鮮半島東南部の嶺南地方出身大統領によって運営されてきた。この過程で、嶺南地方を中心に基幹産業が育成され、湖南地方は開発から取り残された。これにより、離農現象等も発生し、湖南地方の住民がソウル等の大都市へ多数流入した。このような状況下で、湖南地方出身者は差別の対象にされ、とりわけ嶺南地方出身者との摩擦が顕著であった（緒方，2003）。
- \*4 通信総合研究所が 2001 年～2003 年、2005 年に行なった全国調査（遠藤，2007）。

### 【引用文献】

- 東京都選挙管理委員会 [online] <http://www.senkyo.metro.tokyo.jp/index.html>（参照年月日 2008 年 7 月 26 日）
- 明るい選挙推進協会 [online] <http://www.akaruisenkyo.or.jp/index.html>（参照年月日 2008 年 7 月 26 日）
- 「何でダメなの？ ネットを使った選挙運動」 [online] <http://www.itmedia.co.jp/news/articles/0509/05/news013.html>（参照年月日 2008 年 10 月 17 日）
- Barack Obama and Joe Biden : The Change We Need [online] <http://www.barackobama.com/index.php>（参照年月日 2008 年 11 月 28 日）
- VotePair [online] <http://votepair.org/>（参照年月日 2008 年 12 月 1 日）
- You Choose08 [online] <http://jp.youtube.com/user/YouChoose08>（参照年月日 2008 年 11 月 28 日）
- 鮑戸弘，2005，「2004 年アメリカ大統領選挙の研究—メディア政治時代の投票意志決定」，東洋英和大学院紀要
- 石井義人，2004，「インターネット選挙情報接触者の政治的特殊性：多変量解析による検証」，国際基督教大学学報

- 梅津實・森脇俊雅・坪郷實・後房雄・大西裕・山田真裕，2004，『新版 比較・選挙政治』，ミネルヴァ書房
- 遠藤薫，2007，『間メディア社会と〈世論〉形成』，東京電機大学出版局
- 大田貴昭，2007，「情報社会と選挙運動の自由——インターネット選挙は民主主義の敵か」，早稻田政治公法研究，No.84，早稻田大学大学院政治学研究科
- 緒方薫，2003，「韓国大統領選挙分析——第16代大統領選挙の特徴を中心に——」，富山商船高等専門学校研究集録
- 岡本哲和，2007，「候補者ウェブサイトについての数量分析—2005年衆院選データを用いて—」
- 小此木政夫・陳英宰・金旭・小針進，2005『韓国における市民意識の動態』慶應義塾大学出版会
- 川上和久，2005，「20代若者の政治意識と投票行動」，選挙，vol.58 No.6，都道府県選挙管理委員会連合会
- 久保文明・草野厚・大沢秀介，1999，『現代アメリカ政治の変容』，勁草書房
- 高選圭，1999，「韓国の大統領選挙における『テレビ選挙』の分析」，日本社会情報学会学会誌
- 河野武司・松沢成文・川上和久，2007，「25周年記念シンポジウム 人は何故、投票するのか？人は何故、棄権するのか？」，選挙研究，No.22，日本選挙学会
- 小林良彰，2000，『社会科学の理論とモデル1 選挙・投票行動』，東京大学出版会
- ジェームス・ハミルトン／マシュー・バウム／ジル・スティール／上ノ原秀晃／スーザン・シャーク／外岡秀俊，2008，『メディアが変える政治』，サミュエル・ポプキン／蒲島郁夫／谷口将紀編，東京大学出版会
- 清水勝彦，2007，「台湾の「インターネット選挙」～公選法の規制外、「web2.0 時代」の若者争奪戦～」，朝日総研レポート，No.202，朝日新聞社
- スティーブン・R・リード，2006，『比較政治学』，ミネルヴァ書房
- 外山公美，2004，「参議院議員選挙におけるインターンシップ——川崎市選挙管理委員会における日本大学法学部学生のインターンシップ」，選挙時報，Vol.53 No.11，全国市区選挙管理委員会連合会
- 曾根泰教・大山耕輔，2008『日本の民主主義 変わる政治・変わる政治学』慶應義塾大学出版会
- 高木修，2001，『シリーズ 21世紀の社会心理学 6 政治行動の社会心理学』，池田謙一編，北大路書房
- 高島通敏・安田常雄，1997，『無党派層を考える～その政治意識と行動～』，世織書房
- 瀧口範子，2008年，「大統領選の熱き戦い！主戦場はインターネット」，日経PC21，2008年5月号，日本経済新聞社
- 西川敏之，2005，『現代イギリスの選挙政治』，敬文堂
- 日本政治学会，2005，『市民社会における参加と代表』，木鐸社
- 丹羽巖，2002，「アメリカ大統領選挙制度の原型」，中部大学国際関係学部紀要
- バリー・R・ルービン，2002，『アメリカに学ぶ市民が政治を動かす方法』，日本評論社
- 橋元良明・金相美，2005，「選挙時のメディア接触、投票行動に関する日韓大学生比較調査」，東京大学大学院情報学環情報学研究 調査研究編，Vol.23，東京大学

- 三輪和宏, 2006, 「諸外国のインターネット選挙運動」, 調査と情報, No.518, 国立国会図書館調査及び立法考査局
- 三輪和宏, 2006, 「我が国のインターネット選挙運動——その規制と改革」, 調査と情報, No.517, 国立国会図書館調査及び立法考査局
- 湯浅塾道, 2007, 「アメリカにおけるインターネット上の選挙運動の一断面——Vote-Pairing 規制をめぐって——」, 九州国際大学法学論集
- 和田光平, 2006, 『Excel で学ぶ人口統計学』, オーム社
- 渡辺豊, 2007, 「インターネットと選挙運動」, Research Bureau 論究, Vol.4, 衆議院調査局
- 「増殖する「ミクシィ議員」」, 日経 BP ビジネス, 2007 年 4 月 2 日号, 日本経済新聞社



## 齋藤竜太郎（さいとう・りゅうたろう）

1986 年生まれ。群馬県立館林高校出身。

〔趣味〕 映画、ウクレレ

〔サークル〕 フットサルサークル K☆R☆S

〔関心〕 小津安二郎、チェ・ゲバラ、アボガド

〔一言コメント〕

直也さんおつかれー！！

最近、昔の映画をよく見ます。

小津、黒澤、ワイルダー。

50 年前の映画だけどのいいものはいいんです。

50 年後の人に何か伝えられる大人になります。